

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 （東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,643,859	19,147,003	23,337,800	28,235,192	24,394,101
経常利益又は経常損失 (千円)	1,025,353	785,265	1,305,334	1,710,193	316,013
当期純利益又は当期純損失 (千円)	709,723	377,233	771,146	984,600	445,909
純資産額 (千円)	2,865,777	3,252,852	5,844,719	8,303,168	7,039,022
総資産額 (千円)	15,395,757	16,095,306	21,770,835	23,851,404	24,103,638
1株当たり純資産額 (円)	170,958.55	194,661.85	282,353.60	351,407.28	105,533.60
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	44,655.71	22,469.07	45,637.35	46,753.12	6,444.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.6	20.2	26.9	34.2	29.2
自己資本利益率 (%)	29.3	12.3	17.0	14.1	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	10.7	11.6	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,227	734,915	2,124,823	710,480	689,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,630,870	769,073	1,030,496	1,691,121	2,032,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,991,877	533,393	1,732,078	1,033,249	2,990,668
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,387,809	1,897,748	4,769,687	3,362,300	3,550,366
従業員数 (人)	444	512	575	674	752
(外、平均臨時雇用者数)	(130)	(127)	(165)	(200)	(174)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第30期及び第31期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 平成20年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第33期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	17,114,657	17,668,021	20,890,713	25,973,479	21,414,734
経常利益又は経常損失 (千円)	1,250,530	532,413	959,794	788,456	316,382
当期純利益又は当期純損失 (千円)	813,686	375,186	409,400	390,409	104,389
資本金 (千円)	308,000	308,000	1,219,400	2,015,168	2,015,168
発行済株式総数 (株)	16,700	16,700	20,700	23,200	69,600
純資産額 (千円)	2,749,256	3,073,045	5,251,363	7,264,412	6,719,972
総資産額 (千円)	14,997,757	15,699,599	20,692,444	22,274,564	22,822,927
1株当たり純資産額 (円)	163,981.25	184,014.70	253,689.08	306,633.29	100,743.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株：3,000.00 新株：1,742.47 (-)	3,000 (-)	3,500 (-)	4,000 (2,000)	1,400 (700)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	51,297.88	22,466.25	24,228.80	18,538.36	1,508.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.6	25.4	31.9	29.4
自己資本利益率 (%)	36.0	12.9	9.8	6.3	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	20.2	29.1	30.5
配当性向 (%)	5.8	13.4	14.4	21.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	362 (126)	391 (116)	427 (150)	500 (175)	518 (143)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円が含まれております。

3. 第32期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 平成20年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。なお、第33期の株価収益率については、当期の期末日における株価が新株権利落後の株価となったため、期末日の株価に当該株式分割の分割比率を加味して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年8月	資本金100万円で、長野県北佐久郡北御牧村（現 東御市）に有限会社ミマキエンジニアリング（現 株式会社ミマキエンジニアリング）設立
昭和51年10月	時計用水晶振動子の精密部品組立開始
昭和54年3月	東京営業所を東京都台東区に開設
昭和56年5月	株式会社ミマキエンジニアリングに改組
昭和58年12月	OEM向けA2フラットベッドペンプロッタ「RY - 1003」開発開始
昭和59年5月	東京営業所を東京都渋谷区（恵比寿）に移転し、東京支社に組織変更
昭和59年9月	東京中小企業投資育成株式会社に第三者割当増資を行い、資本金を1億2,000万円に増資
昭和60年2月	「北斎」の商標で、A2フラットベッドペンプロッタ販売開始
昭和61年3月	加沢工場操業開始
昭和61年6月	大阪営業所を大阪府吹田市に開設
昭和61年9月	名古屋営業所を愛知県名古屋市中区に開設
昭和63年6月	加沢工場増設完了に伴い、本社事務所移転
平成元年4月	当社代表取締役田中規幸のミマキ電子部品株式会社設立を契機に部品事業から撤退
平成2年4月	福岡営業所を福岡県福岡市博多区に開設
平成3年6月	広島営業所を広島県広島市中区に開設
平成4年1月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設
平成5年12月	札幌営業所を北海道札幌市北区に開設
平成6年1月	東京支社を東京都品川区（大崎）に移転、ショールームをオープン
平成7年7月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣神岡郷に設立
平成7年10月	金沢営業所を石川県金沢市に開設
平成8年10月	インクジェットプリンタJV1300販売開始
平成11年1月	ISO 9001認証（審査登録）
平成11年9月	MIMAKI USA,INC.をアメリカ合衆国 ジョージア州 ドゥルース市に設立
平成15年1月	大阪支店にショールームをオープン
平成15年2月	MIMAKI USA,INC.をアメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市に移転
平成15年6月	MIMAKI USA,INC. BOSTON支店をアメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ニュートン市に開設
平成15年10月	長野開発センターを長野県長野市に開設
平成16年2月	MIMAKI USA,INC. LOSANGELES支店をアメリカ合衆国 カリフォルニア州 ウェストレイクビレッジ市に開設
平成16年3月	第三者割当増資により、資本金を2億800万円に増資
平成16年4月	部品加工事業を独立、株式会社ミマキプレジジョンを長野県上田市に設立
平成16年4月	MIMAKI EUROPE B.V.をオランダ王国 アムステルダム市に設立
平成16年4月	さいたま営業所を埼玉県さいたま市浦和区に、熊本営業所を熊本県熊本市に開設
平成16年5月	加沢工場隣地に新工場兼本社事務所を新設
平成16年6月	株式会社ウィズテックの発行済株式の100%を取得し子会社化
平成16年9月	第三者割当増資により、資本金を3億800万円に増資
平成16年9月	長野県東御市に牧家工場取得
平成16年9月	MIMAKI USA,INC. CHICAGO支店をアメリカ合衆国 イリノイ州 シャンバーグ市に開設
平成17年4月	国内全ユーザーを一括サポートするテクニカルコールセンターを開設
平成18年4月	株式会社グラフィッククリエーションの発行済株式の100%を取得
平成18年8月	牧家工場に本社機能を移転
平成18年8月	株式会社ミマキプレジジョンを長野県東御市に移転
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場、資本金を12億1,940万円に増資
平成19年4月	台湾御牧股?有限公司を台湾台中縣潭子郷に移転
平成19年12月	御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司を中華人民共和国浙江省平湖市に設立
平成20年2月	公募増資により、資本金を19億1,967万円に増資
平成20年3月	第三者割当増資により、資本金を20億1,516万円に増資
平成20年7月	nbn Industrie GmbHの全持分を取得し、Mimaki-nbn GmbHに社名変更し子会社化
平成21年1月	ISO14001 認証取得
平成21年3月	熊本営業所を福岡営業所に統合

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（MIMAKI USA,INC.、MIMAKI EUROPE B.V.、Mimaki-nbn GmbH、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョン、(株)ウィズテック、(株)グラフィッククリエーション、御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司）の計9社により構成され、業務用広幅プリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載していないため、エンドユーザーの属する市場に対する機種群別に分類し、記載しております。

(1) SG（Sign Graphics）市場向け

広告・看板等のサイングラフィックス市場向けの機種群であります。クイックレスポンス、コスト低減、高画質が求められデジタル化が進むサイングラフィックス市場に向け、用途やプリント素材に応じ各種インクを使い分けた広幅インクジェットプリンタや文字・ロゴ・イラスト等の輪郭をカットするカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

耐候性、耐水性に優れた当社独自のソルベントインクを採用したインクジェットプリンタであるJV33シリーズや、当社従来製品より高速プリントを可能にしたJV5シリーズ、トンボ読み取り機能を搭載し印刷物の輪郭カットを容易に行うことを可能としたカッティングプロッタであるCG-FXシリーズ、プリントとカットの機能を併せ持つCJV30シリーズ等が主要製品であり、屋内・屋外における標識、表示、ディスプレイ、看板等の作成に用いられております。

(2) IP（Industrial Products）市場向け

工業製品の製造現場等のインダストリアルプロダクト市場向けの機種群であります。ユーザーの製造ラインに組み込まれ、生産合理化やコスト削減の実現に資するために、対象業種を問わず多種多様な素材にプリント可能なフラットベッド型のインクジェットプリンタやカッティングプロッタ等を製造・販売しております。

空気中に揮発性有機化合物（VOC）を放出しない環境に優しいUV硬化インクを採用し、従来のアナログ印刷では困難であったグラデーションや多彩な色を表現できるインクジェットプリンタであるJFシリーズや、SG市場向けと同様にトンボ読み取り機能を搭載したフラットベッドカッティングプロッタであるCF2シリーズ等が主要製品であり、プリントラベル、IDカード、自動車のインパネ等、各種業界の製造現場で用いられております。

(3) TA（Textiles & Apparel）市場向け

テキスタイル・アパレル等の市場向けの機種群であります。特にサンプル作成や多品種少量生産等クイックレスポンスを必要とするユーザーに応えるために、ダイレクトプリントを提案することが可能なインクジェットプリンタ等を製造・販売しております。

染色用の専用捺染インクを採用し、布地に直接プリントできるデジタル捺染インクジェットプリンタであるTX2シリーズや、ポリエステル等の素材に鮮やかな染色を可能にする昇華転写インクを用いたTSシリーズ、捺染顔料インクを用いたフラットベッドインクジェットプリンタであるGPシリーズ等が主要製品であり、布地印刷やTシャツ、スカーフ、ネクタイへのプリント等に用いられております。

上記SG・IP・TA各市場向けの製品につきましては、主に当社が開発・製造して日本国内及びアジア・パシフィック地域等で販売し、米国地域においてはMIMAKI USA,INC.、欧州地域においてはMIMAKI EUROPE B.V.、Mimaki-nbn GmbHが販売を行っております。また、インクの一部を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股?有限公司にて製造し、部品の一部を御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、台湾御牧股?有限公司、(株)ミマキプレジジョンより調達し、研究開発の一部を(株)ウィズテックにて行っております。他に、(株)グラフィッククリエーションにおいては日本国内における一部製品の販売を、台湾御牧股?有限公司においては台湾地域における一部製品の販売を行っております。

(4) その他

主に保守部品のほか、上記のいずれの機種群にも属さない特注機の製造・販売や受託開発等が該当いたします。当社が保守部品及び特注機の製造・販売を行うほか、(株)ウィズテックにおいては当社以外からの研究開発の受託を、(株)グラフィッククリエーション及び台湾御牧股?有限公司においてはインターネットを通じたプリントサービスを行っております。

[機種群分類略図]

[S市場向け製品]

広告・看板等のサイングラフィックス市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・JV33シリーズ ・JV35シリーズ
 - ・CJV30シリーズ ・CJV-180
- カッティングプロッタ
 - ・CCE-FSIIシリーズ ・CCE-80SL
 - ・CCE-80SR
- ソフトウェア
 - ・Easter Link Pro 4 SF
 - ・Find Out 7
- インク
 - ・液状UVインク/塗料UVインク
 - ・水性顔料/昇華染料/水性染料
 - ・ソルベント/マイルドソルベント

[I市場向け製品]

インダストリアルプロダクト市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- フラットベッドインクジェットプリンタ
 - ・RJFシリーズ ・JFシリーズ
- フラットベッドカッティングプロッタ
 - ・CF2シリーズ ・CF3シリーズ
- モデリングマシン
 - ・MCシリーズ ・MEシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Easter Link Pro 4 IP
 - ・CAM Link ・一刀彫/図作
- インク
 - ・液状UVインク/塗料UVインク
 - ・水性顔料
 - ・ソルベント

[T市場向け製品]

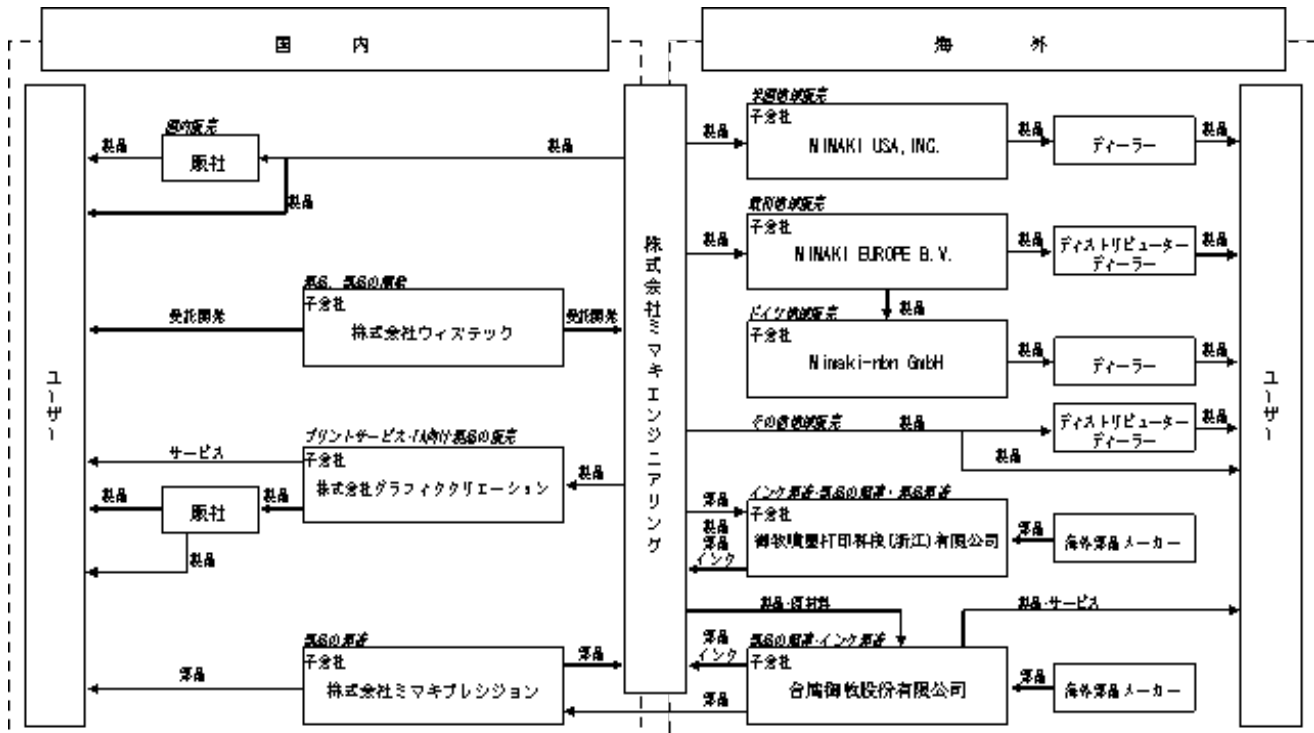
テキストイル・アパレル市場向け機種群を示します

機種群の代表的製品

- インクジェットプリンタ
 - ・TS2-1800 ・TPC-1800
 - ・TS3-1800 ・TS5-1800AMF
 - ・CPシリーズ ・CSシリーズ
- ソフトウェア
 - ・Easter Link Pro 4 TA
- インク
 - ・反応染料/酸性染料/分散染料
 - ・染色顔料/昇華染料

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社 8 社は、すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MIMAKI USA,INC. (注) 1、3	アメリカ合衆国 ジョージア州 スワニー市	500千 米ドル	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に米国地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
MIMAKI EUROPE B.V. (注) 1、2	オランダ王国 デーメン市	500千 ユーロ	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主に欧州地域における当社 グループ製品の販売を行っ ております。 役員の兼任があります。
Mimaki-nbn GmbH	ドイツ連邦共和 国バイエルン州 ヘルシング市	1,000千 ユーロ	コンピュータ周辺 機器の販売	100	主にドイツにおける当社グ ループ製品の販売を行って おります。 役員の兼任があります。
台湾御牧股?有限公司	台湾台中縣潭子 郷	50,000千 台湾ドル	コンピュータ周辺 機器部品の仕入販 売	100	主に当社グループ製品の部 品調達を行っております。 役員の兼任があります。
御牧噴墨打印科技(浙 江)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 浙江省平湖市	400,000	コンピュータ周辺 機器の製造	100	主に当社グループ製品の製 造を行っております。 役員の兼任があります。
㈱ミマキプレジジョン	長野県東御市	10,000	コンピュータ周辺 機器部品の製造、 加工	100	主に当社グループ製品の部 品の製造、加工を行って おります。 役員の兼任があります。
㈱ウイズテック	東京都八王子市	30,000	コンピュータ周辺 機器の設計、開発	100	主に当社グループ製品の受 託開発を行っております。 役員の兼任があります。
㈱グラフィッククリ エーション	長野県上田市	125,000	コンピュータ周辺 機器を利用したプ リントサービス	100	主に当社グループ製品を利 用したプリントサービス事 業を行っております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. MIMAKI EUROPE B.V.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を

超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,221,711千円

(2) 経常利益 160,823千円

(3) 当期純利益 117,638千円

(4) 純資産額 1,284,087千円

(5) 総資産額 3,783,826千円

3. MIMAKI USA,INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める割合が90%を超えているため、損益情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社における事業の種類別セグメントは、コンピュータ周辺機器事業の単一であるため、エンドユーザーの属する市場に対する機種群にて分類しております。しかしながら、従業員データを機種群別に関連付けることは困難であるため単一セグメントでの記載としております。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンピュータ周辺機器事業	752 (174)
合計	752 (174)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中において78名増加いたしましたのは、連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518 (143)	37.0	7年2ヵ月	5,175,118

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、平均人員を()に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観いたしますと、海外においては、サブプライムローン問題を発端とした金融不安による景気の後退が続く、米国や欧州地域のみならず、成長が期待される新興国においても成長に鈍化が見られるようになりました。また、わが国経済においても景気後退は深刻化して実体経済の悪化が顕著となり、急激な円高の進行と併せて急激に景気の落ち込みが見られました。

このような状況の中、当社グループは“品質を高める”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開してまいりました。

具体的施策といたしましては、SG（シングラフィックス）市場向けに、平成20年8月よりプリントとカットの2つの機能を併せ持つCJV30シリーズ、消費電力の少ないUV-LED方式を採用したUV硬化インクジェットプリンタUJV-160の発売を、平成21年2月より当社の主力製品であるJV33シリーズにおける2.6m幅のスーパーワイドフォーマットプリンタJV33-260の発売をそれぞれ開始し、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、平成21年2月よりスポーツアパレル向け昇華転写プリンタTPC-1000、TS3-1600、TS5-1600AMFの3機種の発売を開始し、製品ラインナップの充実によるお客様への新たな提案を行ってまいりました。

カスタマーサービス面では、テクニカルコールセンターによるアフターフォローをはじめ、ワールドワイドでのカスタマーエンジニアのスキルアップを図ると共に、インク販売等アフターサービスの充実にも引き続き注力し、当社グループ全体のサービス向上に取り組みました。

事業の拡大への対応として、平成20年7月にドイツの販売子会社Mimaki-nbn GmbHを取得し、販売体制の強化を行っております。

その結果、当連結会計年度における売上高は243億94百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業利益は31百万円（同98.4%減）、経常損失は3億16百万円（前連結会計年度は経常利益17億10百万円）、当期純損失は4億45百万円（前連結会計年度は当期純利益9億84百万円）となりました。

当社グループはコンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであります。当連結会計年度における機種群別の売上は以下のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（％）	前年同期比（％）
S G 市場 向け	17,917	73.5	89.8
I P 市場 向け	3,511	14.4	69.7
T A 市場 向け	1,132	4.6	85.3
そ の 他	1,832	7.5	95.7
合 計	24,394	100.0	86.4

(SG市場向け)

平成20年8月より発売を開始した、プリントとカットの2つの機能を併せ持つCJV30シリーズ、消費電力の少ないUV-LED方式を採用したUV硬化インクジェットプリンタUJV-160、平成21年2月より発売を開始した主力製品JV33シリーズにおける2.6m幅のスーパーワイドフォーマットプリンタJV33-260の新製品を中心に、積極的な販売活動を展開いたしました。主力製品のJV33シリーズでは堅調な推移となったものの、高価格帯の製品である上位機種の落ち込みやインク等消耗品売上にも伸び悩み傾向が現れる等、全体では大きく落ち込みました。その結果、売上高は179億17百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

(IP市場向け)

様々な業界に向け多品種少量生産・納期短縮・コスト削減・クイックレスポンスの課題解決策として、当社製品によるデジタル化の提案に注力いたしました。特段の新製品がなかったことや当該機種群の製品本体が高価格帯の製品であることから、世界的な不況の影響を受けて大きく落ち込みました。その結果、売上高は、35億11百万円（同30.3%減）となりました。

(TA市場向け)

平成21年2月より発売を開始した、スポーツアパレル向けプリンタカッターTPC-1000、2リットルの大容量インクパックが使用できるTS3-1600、TS5-1600AMFの販売期間が短かったため、現行機種の販売が中心となりましたが、インク等消耗品売上が不振となったため、全体でも落ち込みました。その結果、売上高は11億32百万円(同14.7%減)となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本地域)

日本地域におきましては、全国11ヶ所の営業拠点を中心に大小展示会への出展、ミニ展の開催等の取り組みを積極的に行ったほか、アジアパシフィック地域でのディーラーの開拓を進めました。しかしながら、世界的な不況の影響が大きく、高価格帯の製品本体を中心に売上が落ち込み、アジア・パシフィック地域ではインク等消耗品売上等で底堅い推移を見せたものの、日本地域では全体的に落ち込みました。その結果、外部顧客に対する売上高は121億31百万円(前連結会計年度比8.9%減)、営業損失は2億60百万円(前連結会計年度は営業利益11億18百万円)となりました。

(北米地域)

北米地域におきましては、販売子会社MIMAKI USA,INC.を通じ、日本地域同様の販売・サービス体制を整えるべく4拠点での展開を行っております。当社グループ製品を販売するディーラーと協調して展示会を開催する等の積極的な販売促進活動に加え、MIMAKI USA,INC.アトランタ本社に設置しているコールセンター機能の充実や全拠点に保守サービス要員を配置してサービス面の強化にも注力いたしました。しかしながら、サブプライムローン問題を発端としたアメリカ経済の低迷の影響は引き続き大きく、特にSG市場向けで顕著に落ち込みました。その結果、売上高は38億50百万円(前連結会計年度比24.3%減)、営業損失は87百万円(前連結会計年度は営業利益1億15百万円)となりました。

(欧州地域)

欧州地域におきましては、地域の各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社であるMimaki-nbn GmbHによって広告宣伝の強化や展示会出展による積極的な営業活動を行い、販路の開拓に努めました。新製品のCJV30シリーズ等一部製品では好調に売上を伸ばしましたが、世界的な不況の影響や著しい円高の影響を受けて、全体では大きく落ち込みました。その結果、売上高は83億93百万円(前連結会計年度比14.5%減)、営業利益は3億1百万円(同68.9%減)となりました。

(アジア地域)

アジア地域におきましては、台湾御牧股?有限公司にて部品調達に加え、一部インクの組立を行い、部品調達コストの低減と、インク組立の稼働に注力いたしました。また、中華人民共和国の御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司においては、一部インクの組立てを開始しており、引き続き生産体制の整備に注力しております。その結果、売上高は17百万円(同249.7%増)、営業損失は77百万円(前連結会計年度は営業損失15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少や設備投資に使用されたものの、長期借入金等の調達によって、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、当連結会計年度末には、35億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、減価償却費や売上債権の減少等の資金獲得があったものの、仕入債務の減少や法人税等支払等に使用されました。その結果、使用した資金は6億89百万円(前連結会計年度比21百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、加沢工場の増築工事、御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司の工場設備新設等の有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等に使用されました。その結果、使用した資金は20億32百万円(同3億40百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、主に長期借入金の借入等がありました。その結果、得られた資金は29億90百万円(同19億57百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	11,049,224	91.2
I P 市 場 向 け(千円)	1,896,363	60.5
T A 市 場 向 け(千円)	607,113	60.8
そ の 他(千円)	2,188,537	126.4
合 計(千円)	15,741,239	87.6

(注) 上記の金額は標準原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を機種群別に示すと、次のとおりであります。

機 種 群	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
S G 市 場 向 け(千円)	17,917,692	89.8
I P 市 場 向 け(千円)	3,511,632	69.7
T A 市 場 向 け(千円)	1,132,202	85.3
そ の 他(千円)	1,832,574	95.7
合 計(千円)	24,394,101	86.4

また、当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製 品 本 体(千円)	11,802,246	78.8
イ ン ク(千円)	8,886,815	95.5
そ の 他(千円)	3,705,039	93.7
合 計(千円)	24,394,101	86.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 開発体制の強化

当社グループの主要な市場においては、ユーザーの嗜好多様化と、納期短縮やコスト削減等に対応するためデジタル化が日々進んでおります。当社グループは刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた世界“ダントツ”製品を提供する「開発型企业」として、常に新しい技術開発が必要であり、開発体制の更なる強化が課題であります。マーケットニーズにあった製品を競合他社よりいち早く市場に投入するために、新製品開発プロセス管理を行い開発進捗管理、使い易さ、サービス性の向上、開発期間短縮に努め、市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指し強化してまいります。

(2) 生産体制の強化

生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制を推進中であり、また、グローバルマーケットへの柔軟な対応と価格競争力を備えたローコスト製品供給のためグローバルな視点での生産体制の再構築を進めてまいります。

(3) 営業・販売流通経路の整備・拡充

支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内においては自社サービス網によるお客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内及びアメリカ合衆国内とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備を進め、高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。

(4) 内部統制・コンプライアンスの強化

内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。

(5) 環境問題への対応

世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 競合等について

当社グループの主力製品である業務用広幅インクジェットプリンタは、国内外メーカーとの競争が激化してきており、今後の市場拡大に伴い新規競合企業が台頭してくる可能性があります。

当社グループといたしましては、現時点においては、当社グループ製品に技術面、品質面等の優位性があると認識しておりますが、今後においても、同様の優位性を確保できる保証はありません。競合等によって、当社グループ製品の競争力が低下し、価格低下圧力に晒された場合、あるいは新規参入により当社グループの市場シェアが低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品開発について

当社グループは、顧客ニーズの多様化、当社グループ製品によるお客様からのコスト削減等の要望に対応するため、開発体制強化を経営上の重要課題としております。一方、新製品開発に際しては、試作部材、労務等の支出が生じるため、開発期間は研究開発費が増加することになります。これらの新製品開発に係る費用増加は、新製品発売期と異なる場合が多く、当社グループの経営成績及び財政状態の変動要因となっております。さらに、当社グループの計画どおりに新製品開発が進捗せず、研究開発費の増加、既存製品の陳腐化等に伴う売上高の減少等が生じた場合、発売した新製品の売上高が計画に達しない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定市場に対する依存度について

当社グループの売上高のうち、主力のインクジェットプリンタを中心に屋内外の標識、表示、ディスプレイ等に係るSG市場への売上が当連結会計年度73.5%、前連結会計年度70.6%を占めております。当社グループといたしましては、工業製品の製造現場に使用されるIP市場等、他業界向けの新製品開発、営業展開等を行っておりますが、売上構成を大きく変えるまでには至っておりません。

従いまして、当該市場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、プリントヘッド、電装部品、機構部品等の材料から構成されており、当事業年度の当社製造費用に占める材料費の割合は79.2%となっております。これらの材料価格は、市況動向等の影響により変動しております。また、当社グループは見込み生産の形態であり、新製品の生産開始期においては、販売量の予測が困難であるため、材料も保守的に発注せざるを得ず、相対的に原価率が高くなる傾向にあります。そのため、当社グループといたしましては、設計段階における部品の共通化、点数削減、作業効率化等により原価の抑制を図っております。

しかしながら、当社グループが想定した以上に急激に材料価格が上昇し、販売価格に転嫁できない場合、若しくは新製品の販売数量が計画どおりに伸長せず、原価が低減しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質には十分留意し各種製品の製造を行っておりますが、これらの製品について品質上の問題が全く発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、最終的に当該保険の補償限度内で補償額を十分にカバーできるという保証はありません。また、製品に不具合が発生した場合には、その対応のため、当社グループの製品開発計画に影響が生じる可能性もあります。

従いまして、重大な品質上の問題が発生した場合には、当社グループの信用力低下、補償、製品開発遅延の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の仕入先に対する依存について

当社グループ製品の主要部品であるプリントヘッドの大半は、一部の機種向けを除いてエプソン販売株式会社から調達しております。当該仕入先及びセイコーエプソン株式会社とは部品等の供給に係る契約を締結し、ロイヤリティーを支払う等、緊密な関係を維持しているものと認識しております。なお、ロイヤリティーの支払額は当該契約に基づくインク売上高に応じて決定されており、近年においては、市場における本体稼働台数の増加に伴い、インク売上高が増加傾向にあるため、今後ロイヤリティーの支払額が増加する可能性があります。

従いまして、仕入先の事業方針、戦略の変更等、何らかの要因により、当該部品を含めた主要部品の調達が困難になった場合、若しくはロイヤリティー料率が変わった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外における事業展開について

海外情勢の影響について

当社グループは、欧州及び北米市場等を中心とした海外市場における売上高依存度が高く、海外売上高の割合は、当社グループの売上高のうち当連結会計年度69.7%、前連結会計年度69.8%を占めております。

当社グループは、今後においても、国内同様、新製品の市場投入、販売網の拡大等、積極的に海外市場の売上高拡大を図っていく方針であります。

従いまして、国内のみならず欧州及び北米市場等における経済情勢の悪化、競争激化、移転価格税制を含めた税制等、重要な問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、主に日本国内にて製品の製造を行い、国内においては当社が、海外においては当社及び販売子会社が販売活動を行っております。

当社グループといたしましては、為替予約等を行うことにより為替リスク低減に努めておりますが、為替変動の影響を完全に排除することは困難であります。

従いまして、当社グループの想定を超えて急激に為替が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動リスクについて

当社グループは、主に金融機関からの借入金等によって、設備資金及び運転資金の一部を調達しており、有利子負債依存度は当連結会計年度末42.1%、前連結会計年度末25.8%となっております。

従いまして、急激に金利変動等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に抵触しないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、第三者が当社グループの保有する知的財産権を使用し類似製品を製造することを完全に防止できない可能性があります。また、当社グループにて従来から販売している製品や今後販売する製品が、第三者の知的財産権に抵触する可能性や、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等による影響について

当社グループは、国内においては、製造物責任法、輸出貿易管理令等の規制を受けているほか、事業展開する各国においては、CEマーキング、電気電子機器の特定有害物質使用規制等、様々な規制の適用を受けております。

これらの規制を遵守できず当社グループの活動が制限された場合、規制改正や新たな規制適用による対応のため当社グループのコストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 組織体制について

特定人物への依存について

当社グループの代表取締役社長である池田明は、当社グループの経営方針や戦略の決定をはじめ、販売、企画等において重要な役割を果たしております。当社グループは事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、社長の業務執行が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、今後の事業拡大のために優秀な人材の確保と育成を重要課題と捉え、採用活動を行っておりますが、事業の拡大に見合った人材の確保・育成が出来ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 生産設備等の地域集中について

生産設備効率化のため、当社グループ製品の生産施設は本社のある長野県東御市近郊に集中しております。当社グループは、平成19年12月に中華人民共和国より御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司の設立に関する許可を取得し、生産施設の地域分散を進めております。ただし、現時点においては、長野県東御市近郊の生産施設に依存している状況であるため、当地での地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態のみならず企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司の稼働見通しについて

当社グループでは、平成19年12月に中華人民共和国にて御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司の設立に関する許可を取得いたしました。今後は、当該子会社において当社製品の中国本土での開発・製造及び中国内外への販売・サービス体制を構築し、グローバルマーケットの柔軟な対応と価格競争力を備えた製品を供給していく方針であります。しかしながら、想定どおりに人材若しくは協力会社等の確保・育成ができず、生産設備の稼働率が向上しなかった場合や、生産コストの統制が十分できなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社における経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。なお、連結子会社における該当事項はありません。

（部品等の供給に係る契約）

相手先の名称	契約内容	契約期間
セイコーエプソン(株) エプソン販売(株)	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年 2月23日～ 平成13年 2月22日 以降 1年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成12年 3月31日～ 平成15年 3月30日 以降 1年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成13年 3月 2日～ 平成16年 3月 1日 以降 1年毎自動更新
	SG市場向け及びTA市場向け製品用 I J デバイス供給等に係る契約	平成17年 5月17日～ 平成20年 5月16日 以降 1年毎自動更新

（注）1．上記契約に基づき、当社はロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

2．IJデバイスとは、インクジェットデバイスの略語であります。

3．セイコーエプソン(株)とエプソン販売(株)は、両社共同でIJデバイス毎に当社と契約を締結しております。当社は、エプソン販売(株)からセイコーエプソン(株)社製の部品等の供給を受けております。なお、ロイヤリティーにつきましては、当該契約に基づくインク売上高に応じて、セイコーエプソン(株)に対し支払う契約となっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため研究開発活動を積極的に進めております。当社グループにおける研究開発活動はそのほとんどを当社にて行い、一部を㈱ウィズテックに委託しております。

当社グループの開発部門の総人員は約190名であり、開発組織は、機械設計技術者（メカ）、電気設計技術者（ハード）、機器組み込みソフトウェア技術者（ファームウェア）、アプリケーションソフトウェア技術者及びケミカル技術者の5分野について、SG、IP、TAの各機種群別に専門技術者と技術管理者を配置しております。

主力製品であるインクジェットプリンタ、カッティングプロッタは、これら5分野の技術力が、高度に融合・調和した結果として、「速く・美しい」プリント及びカット結果が実現されます。

製品開発グループは、継続的に担当するマーケット別に、ユーザーのニーズ・技術動向を注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える組織としております。装置、出力ソフト、インク、メディア等のトータルソリューションを最適化し、ユーザーに提供することを目指しております。

当社グループは、刻々と変化する市場ニーズやデジタル・オンデマンド時代の流れに先んじた世界“ダントツ”製品を提供する開発型企業として、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。特に新規開拓を行う分野は3～5年間を目処に集中投資を行っており、近年は、IP、TA分野の製品開発・要素開発に集中的投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動等の成果は次のとおりであります。

（ハードウェア）

- (1) UV-LED照射装置を搭載した1.6m幅UV硬化インクジェットプリンタ UJV-160の製品化。
UV硬化インクは大気中に揮発性有機化合物を放出しない環境に優しいインクです。また、UV-LED方式は従来方式に比べ大幅な低電力を実現いたします。UJV-160を6月に開催された、印刷業界世界最大の展示会DRUPA（ドイツ）に参考出展いたしました。
- (2) インクジェットプリンタJV5-160用、自動メディア搬送装置オプションの製品化。
- (3) 3.2mのグランドフォーマットインクジェットプリンタJV5-320に、メッシュメディアをプリント可能とするメッシュプリントオプションを製品化。
- (4) 1pass方式の300mm幅高速ラベルプリンタIPH-300を開発し、DRUPAに参考出展。
- (5) 3次元曲面プリンタSP-303を開発し、特殊印刷の機材展SGIA（米国）に参考出展。
- (6) インクジェットプリンタJV33シリーズを新たに2.6m幅にサイズ展開し、発売開始。
- (7) カッティングプロッタCG-100SR /120SR の発売開始。
- (8) スポーツアパレル向け昇華転写プリンタTS3-1600、TS5-1600AMFの発売開始。
- (9) スポーツアパレル向け昇華転写プリンタカッターTPC-1000の発売開始。
- (10) ライン組み込み用UV硬化インクジェットプリンタIPG-906の製品化。

（インク）

- (11) YMCKLMcの基本6色に、グレー（Lk）を加え、滑らかなグラデーションを表現できる、水性顔料インク Eco-PA1を発売開始。
- (12) LEDの紫外線で硬化可能な高感度UV硬化インクを開発し、UJV-160とともにDRUPAに出展し、製品化。
- (13) 新興国向け低コスト BSインクの発売開始。
- (14) 低コスト昇華転写インク Sb52の発売開始。

（その他）

- (15) 自動メディア搬送装置オプションの製品化。
- (16) 2リットルの大容量インクパックのインク供給ユニットMBIS（ミマキバルクインク供給システム）を発売開始。

これらの研究開発活動を行った結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は13億19百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における資産の残高は、241億3百万円（前連結会計年度末238億51百万円）となり2億52百万円増加いたしました。流動資産の残高は、157億71百万円（同169億12百万円）となり11億40百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金9億72百万円の減少等があったことによるものであります。また、固定資産は83億31百万円（同69億39百万円）となり13億92百万円増加いたしました。これは主に、生産能力の拡大を目指した加沢工場の増築工事等によるものであります。

負債

当連結会計年度における負債の残高は、170億64百万円（前連結会計年度末155億48百万円）となり、15億16百万円増加いたしました。流動負債の残高は、134億27百万円（同145億74百万円）となり11億46百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金8億円の増加等があったものの、支払手形及び買掛金21億37百万円の減少等があったことによるものであります。固定負債の残高は、36億36百万円（同9億73百万円）となり26億62百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金22億3百万円の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、70億39百万円（前連結会計年度末83億3百万円）となり12億64百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金5億81百万円、為替換算調整勘定3億37百万円の減少等に加え、自己株式1億99百万円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力製品のJV33シリーズ、新製品のCJV30シリーズは、堅調に推移いたしましたが、世界経済の不況の影響を受けて高価格帯の製品が大きく落ち込み、SG市場向けプリンタの上位機種や高価格帯の製品の比率が高いIP市場向けの製品本体が不振となりました。また、後半にはインク等消耗品売上も伸び悩み、急激な円高の影響も大きく受けたため、売上全体が低迷し、売上高は243億94百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

機種群別での売上は、SG市場向け179億17百万円（同10.2%減）、IP市場向け35億11百万円（同30.3%減）、TA市場向け11億32百万円（同14.7%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、結果的に主力製品の比率が高まったこと等で量産によるコストダウンに努めましたが、米ドル、ユーロ共に顕著な円高となったため、その売上高の押下げ作用の影響が大きく42.8%（同3.4ポイントの悪化）となりました。また、販売費及び一般管理費は、給料手当等人件費、研究開発費等の増加があったものの、製品補修費の減少、各種経費の削減等によって104億9百万円（同6.1%減）となりましたが、売上高の減少が大きかったため、売上高販管費比率は42.7%（同3.4ポイント悪化）となりました。その結果、営業利益は31百万円（同98.4%減）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、保険の解約による返戻金等により1億4百万円（同20.3%増）となりました。営業外費用は、為替差損の増加等により、4億51百万円（同34.5%増）となりました。その結果、経常損失は3億16百万円（前連結会計年度は経常利益17億10百万円）となりました。

特別損益

特別利益は、第1回ストック・オプション（新株予約権）の権利放棄による新株予約権戻入益等により3億34百万円（同1,255.8%増）となりました。特別損失は、主に過年度製品保証引当金繰入額の計上等により83百万円（同54.2%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純損失は4億45百万円(前連結会計年度は当期純利益9億84百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少や設備投資に使用されたものの、長期借入金等の調達によって、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、当連結会計年度末には、35億50百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は6億89百万円となりました(前連結会計年度比21百万円の減少)。これは、減価償却費12億71百万円や売上債権の減少10億11百万円等資金の獲得があったものの、仕入債務の減少21億75百万円や法人税等支払6億81百万円等に使用されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は20億32百万円となりました(前連結会計年度比3億40百万円の増加)。これは、生産能力の拡大を目指した加沢工場の増築工事、御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司の工場設備新設等の有形固定資産の取得による支出12億37百万円、無形固定資産の取得による支出3億92百万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は29億90百万円となりました(前連結会計年度比19億57百万円の増加)。これは、主に長期借入金の借入32億円等があったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、不況に対する抵抗力を強化し、急激な環境変化に適応できる経営体質に転換するため、次の3つの全社戦略を掲げております。

世界“ダントツ”製品の開発

・明確に差別化できる高付加価値製品の開発

ソリューション営業の強化

・当社製品特性を活かせる提案(ビジネスモデル、本体とサプライのベストマッチング)の強化による潜在需要の発掘、新規需要の創生

高収益体質への転換

・生産、調達のグローバル化による最適生産地での生産

・需要変動に即応できるフレキシブルな生産、物流体制

また、機種群別の市場戦略は次のとおりであります。

(SG市場向け)

・省エネLED+環境に優しいUV硬化インク採用の普及機の拡販

・UV硬化インク採用プリンタによるサイン市場での用途開発を推進

・バイオインク開発への取り組み

・新興国市場環境に適した低ランニングコスト機開発の取り組み

・先進国市場でのコーポレートユース向けエントリーモデルのラインナップ拡充

(IP市場向け)

・工業印刷、商業印刷市場へのデジタル化に向けたソリューション提供

・エコ・グリーンを広める低消費電力UVプリンタの拡充

・IP市場ニーズに応える高機能インクを備えたシングルパスプリンタ、3次元ソリッドプリンタ、インクジェット製版機等の製品化

・認定デモサイトの設置と使ってみる化の継続推進

・製品特性の訴求力を向上させる販売体制の整備

(TA市場向け)

・既存生産地において、中量生産で採算メリットを確保できるQRシステムの提供

・低価格ダイレクト捺染インク、高発色昇華転写インク等の開発

・大量消費地域での前・後処理を含めたトータルソリューションの提供

・カウンタービジネスにマッチしたTシャツプリンタの開発

・スポーツアパレル市場への昇華転写プリンタの拡販

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展は目覚ましいスピードで変化しており、今後も当社の主要マーケットにおいて、常に新しい製品やシステムが求められ、更なる競争激化が予想されます。当社グループでは、インクジェットプリンタ、カッティングプロッタ等の製造・販売を通じお客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするため、下記の4項目を経営ビジョンとして掲げ、対応していきたいと考えております。

独自技術を保有し、自社ブランド製品を世界に供給する「開発型企業」を目指します。

顧客に満足いただける商品を素早く提供する小回りの利いた会社を目指します。

市場に常に「新しさと違い」を提供するイノベーターを目指します。

各人が持っている個性・能力を一杯発揮できる企業風土を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、16億53百万円であります。主に業容拡大に伴う設備投資及びソフトウェアとしての情報化投資によるものであります。また、所要資金は、自己資金、借入金によっております。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・牧家工場 (長野県東御市)	コンピュータ周辺機器 製造設備他	712,856	73,949	647,305 (42,272.45)	-	341,842	1,775,953	250 (42)
加沢工場 (長野県東御市)	コンピュータ周辺機器 製造設備	2,349,451	31,649	495,566 (28,415.71)	12,362	191,856	3,080,885	112 (91)
東京支社 他9営業所	販売設備	24,176	89	- (-)	18,805	104,826	147,898	144 (8)
上田倉庫 (長野県上田市)	倉庫設備	65,927	-	44,300 (3,698.71)	-	6,782	117,010	- (1)
長野開発センター (長野県長野市)	開発設備	74,981	138	28,348 (1,344.00)	2,481	37,746	143,695	12 (2)
貸与資産 (東京都八王子市)	開発設備	43,945	548	76,950 (495.86)	-	3,809	125,252	- (-)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株ミマキプレシ ジョン	本社工場 (長野県 東御市)	製造設備	-	13,164	- (-)	529,489	146	542,799	23 (7)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
御牧噴墨打印科 技(浙江)有限公司	本社工場 (中華人民 共和国浙江 省)	製造設備	130,263	96,388	- (-)	-	10,212	236,863	28 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。
4. 本社・牧家工場の一部については、連結子会社である㈱ミマキプレジジョンに賃貸しております。
5. 上田倉庫の一部については、連結子会社である㈱グラフィッククリエーションに賃貸しております。
6. 貸与資産（東京都八王子市）の開発設備は、連結子会社である㈱ウィズテックが使用しております。
7. 従業員数は、就業人数（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）については、平均人員を（ ）に外数で記載しております。
8. 上記のほか、主要な賃貸借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 加沢工場	長野県東御市	金型	326,052	-	自己資金及び 借入金	平成21.4	平成22.3	(注) 3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。
3. 完成後の増加能力については、新製品の切替え又は更新のため大きな変動はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,400
計	200,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600	69,600	ジャスダック証券取引所	-
計	69,600	69,600	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1、4、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308,667(注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月24日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308,667 資本組入額 154,334 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）

は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

4. 平成20年1月11日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付で1株を3株に分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

5. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から退職等の理由による権利喪失分及び権利者による権利放棄分の当該数を減じております。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,277(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年2月14日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,277 資本組入額 32,139	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由がある場合にはこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による募集新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点にお

いて残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2に定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込代金に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合。）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。
新株予約権者が前記に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で募集新株予約権を取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月1日 (注)1	2,500	16,700	100,000	308,000	100,000	196,000
平成19年3月14日 (注)2	4,000	20,700	911,400	1,219,400	911,400	1,107,400
平成20年2月5日 (注)3	2,200	22,900	700,276	1,919,676	700,276	1,807,676
平成20年3月4日 (注)4	300	23,200	95,492	2,015,168	95,492	1,903,168
平成20年4月1日 (注)5	46,400	69,600	-	2,015,168	-	1,903,168

(注)1. 有償第三者割当

割当先 従業員持株会、発行価格 80,000円、資本組入額 40,000円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 490,000円、引受価額 455,700円、資本組入額 227,850円、払込金総額 1,822,800千円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 676,800円、発行価額 636,615円、資本組入額 318,307.5円、払込金総額 1,400,553千円

4. 有償第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー(株)、発行価格 636,615円、資本組入額 318,307.5円

5. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	51	2	3	2,651	2,727	-
所有株式数 (株)	-	2,832	238	23,100	77	15	43,338	69,600	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.07	0.34	33.19	0.11	0.02	62.27	100.00	-

(注) 自己株式2,989株は、「個人その他」に記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分1-4-18	10,500	15.09
ミマキエンジニアリング従業員 持株会	長野県東御市滋野乙2182-3	6,238	8.96
田中 規幸	長野県東御市	6,212	8.93
有限会社田中企画	長野県東御市県532-3	6,000	8.62
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	3,810	5.47
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,100	3.02
アヴァンス株式会社	長野県上田市下之郷乙1077-5	1,800	2.59
池田 明	長野県上田市	1,784	2.56
田中 芳子	長野県東御市	1,200	1.72
藤田 正秋	神奈川県横浜市	931	1.34
計	-	40,575	58.30

(注) 上記のほか、自己株式が2,989株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,989	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,611	66,611	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,600	-	-
総株主の議決権	-	66,611	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	2,989	-	2,989	4.29
計	-	2,989	-	2,989	4.29

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして金銭の払込を要することなく発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成20年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 8名 当社子会社の取締役及び監査役 9名 当社及び当社子会社の従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月5日~平成21年5月29日)	5,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,989	199,930,050
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,011	69,950
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.2	0.03
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	40.2	0.03

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,989	-	2,989	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株1,400円の配当（うち中間配当700円）を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	48,720	700
平成21年6月26日 定時株主総会決議	46,627	700

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	576,000	1,320,000 188,000	234,000
最低(円)	-	-	415,000	400,000 155,000	28,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月15日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	62,000	35,000	41,950	97,800	100,000	54,000
最低(円)	35,800	30,900	28,000	39,600	43,400	41,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 明	昭和22年10月7日生	昭和46年4月 長野沖電気(株)入社 昭和56年6月 当社入社 取締役技術部長 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成3年6月 当社 専務取締役 平成7年5月 (有)ウイズテック(現(株)ウイズテック)取締役(現任) 平成8年6月 当社 代表取締役副社長 平成9年6月 当社 代表取締役社長 平成10年8月 台湾御牧股?有限公司 代表取締役社長(現任) 平成11年9月 MIMAKI USA,INC. 取締役(現任) 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役(現任) 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 代表取締役社長(現任) 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現任) 平成20年9月 当社 代表取締役社長兼JP事業部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 代表取締役社長(現任)	注2	1,784
代表取締役副社長	JP事業部長	野口 幹夫	昭和29年6月1日生	昭和52年4月 (株)八十二銀行入行 平成15年6月 当社入社 常務取締役管理本部長 平成17年3月 当社 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成17年12月 当社 常務取締役管理本部長兼購買部長 平成19年3月 当社 常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社 代表取締役副社長管理本部長 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 取締役(現任) 平成20年10月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役(現任) 平成20年10月 当社 代表取締役副社長 平成21年2月 当社 代表取締役副社長JP事業部長(現任) 平成21年6月 (株)グラフィッククリエーション 取締役(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 監査役(現任)	注2	683

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	技術本部長	小林 久之	昭和28年9月4日生	昭和53年4月 ミナトエレクトロニクス(株)入社 昭和59年9月 当社入社 平成3年4月 当社 カutting事業部長 平成5年4月 当社 技術部長 平成5年6月 当社 取締役技術部長 平成10年6月 当社 取締役商品開発部長 平成13年6月 当社 常務取締役生産本部長 平成13年6月 台湾御牧?有限公司 取締役 平成14年6月 当社 常務取締役生産本部長兼 開発部長 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 取締役 平成17年6月 当社 専務取締役 平成17年6月 MIMAKI USA,INC. 代表取締 役社長 平成20年4月 当社 専務取締役技術本部長 平成20年4月 MIMAKI USA,INC. 取締役 (現任) 平成20年7月 (株)グラフィッククリエーショ ン 取締役 平成20年11月 御牧噴墨打印科技(浙江)有 限公司 取締役(現任) 平成21年2月 当社 取締役副社長技術本部長 (現任)	注2	920
専務取締役	AP事業部長 兼アジア・オ セアニア営業 部長	藤田 正秋	昭和25年8月22日生	昭和45年4月 赤井電機(株)入社 昭和63年2月 当社入社 平成4年4月 当社 海外事業部長 平成5年6月 当社 取締役海外事業部長 平成6年6月 当社 取締役東日本営業統括 平成10年6月 当社 取締役海外営業部長 平成11年9月 MIMAKI USA,INC. 代表取締 役社長 平成13年6月 当社 常務取締役営業本部長 平成16年4月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取 締役社長 平成17年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 取締役 平成17年12月 当社 専務取締役販売事業本 部長 平成19年3月 当社 専務取締役営業本部長 平成21年2月 当社 専務取締役AP事業部長 兼アジア・オセアニア営業部 長(現任) 平成21年6月 上海御牧貿易有限公司 取締 役 (現任)	注2	931
常務取締役		佐金 榮	昭和23年12月10日生	昭和44年4月 沖電気工業(株)入社 平成17年3月 当社入社 営業本部長付 平成17年6月 MIMAKI EUROPE B.V. 代表取 締役社長(現任) 平成19年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 常務取締役(現任) 平成20年7月 Mimaki-nbn GmbH 取締役(現 任)	注2	-
取締役	管理本部長兼 経理部長兼経 営情報システ ム部長	木村 信行	昭和27年6月22日生	昭和46年4月 沖電気工業(株)入社 平成16年12月 当社入社 管理本部経理部長 平成20年11月 当社 管理本部長兼経理部長 平成21年6月 当社 取締役管理本部長兼経理 部長兼経営情報システム部長 (現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術本部IM 事業部長	田林 勲	昭和26年3月16日生	昭和52年4月 大日本インキ化学工業(株) (現DIC(株)) 入社 平成18年3月 当社入社 平成19年3月 当社 技術本部IM事業部長 平成21年6月 当社 取締役技術本部IM事業部長 (現任)	注2	-
取締役相談役		田中 規幸	昭和23年11月27日生	昭和42年4月 松下電器産業(株)入社 昭和50年10月 (有)ミマキエンジニアリング (現当社) 代表取締役社長 平成元年4月 ミマキ電子部品(株)設立 代表取締役社長 平成9年6月 当社 代表取締役会長 平成16年6月 当社 取締役相談役 (現任) 平成19年6月 ミマキ電子部品(株) 代表取締役会長 (現任)	注2	6,212
常勤監査役		土屋 理義	昭和21年6月14日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役 (現任) 平成21年6月 当社 常勤監査役 (現任)	注3	-
監査役		今井 征芳	昭和16年11月30日生	昭和35年4月 (株)八十二銀行入行 平成12年12月 当社入社 平成14年4月 当社 経理部長 平成16年4月 (株)ミマキプレジジョン 監査役 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 平成16年6月 (株)ウイズテック 監査役 (現任) 平成16年9月 台湾御牧股?有限公司 監査役 (現任) 平成18年3月 (株)グラフィッククリエーション 監査役 (現任) 平成18年11月 当社 常勤監査役 平成19年12月 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 監査役 平成21年6月 当社 監査役 (現任)	注3	41
監査役		岩下 智和	昭和22年4月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 岩下法律事務所開設 同所所長 (現任) 平成16年6月 当社 監査役 (現任)	注3	6
監査役		土屋 幸夫	昭和24年7月7日生	昭和48年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成17年6月 (株)アフニックス 社外監査役 (現任) 平成19年4月 東京中小企業投資育成(株) 人事部付審議役 (現任) 平成20年2月 当社 監査役 (現任)	注3	-
計						10,577

- (注) 1. 監査役岩下智和氏及び土屋幸夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役土屋幸夫氏は、平成20年2月29日付けで辞任した監査役大沼孝雄氏の補欠として就任したため、任期は前任者の残存期間となっております。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渋谷 章	昭和20年9月4日生	昭和45年4月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成16年6月 東京中小企業投資育成(株) 監査役 平成16年6月 (株)企業育成センター 監査役 平成16年6月 (株)ジャパン・デジタル・コンテンツ(現ジャパン・デジタル・コンテンツ信託(株)) 監査役 平成16年6月 サンコーテクノ(株) 監査役 平成18年6月 マイクロ・トーク・システムズ(株) 監査役	-

(注) 渋谷章氏は現社外監査役岩下智和氏、土屋幸夫氏の補欠社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、パブリックカンパニーとして、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築・維持していくことを目指しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実が重要な経営課題と認識しており、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制、ステークホルダーに対する説明責任を全うするための適時・適切な情報開示体制、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立、浸透、定着を図っております。

コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役・取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。

b．経営会議

常勤役員、本部長及び事業部長を主要な構成メンバーとする経営会議は、社長の諮問機関として「会社の予算の実行状況の分析報告」及び「執行部門における予算管理、施策の審議機能」を担っております。経営会議は、毎月定期的に開催しております。

c．監査役・監査役会

当社は、監査役及び監査役会を設置しており、常勤監査役1名、社外監査役2名を含む計4名体制であり、毎月1回定期的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。

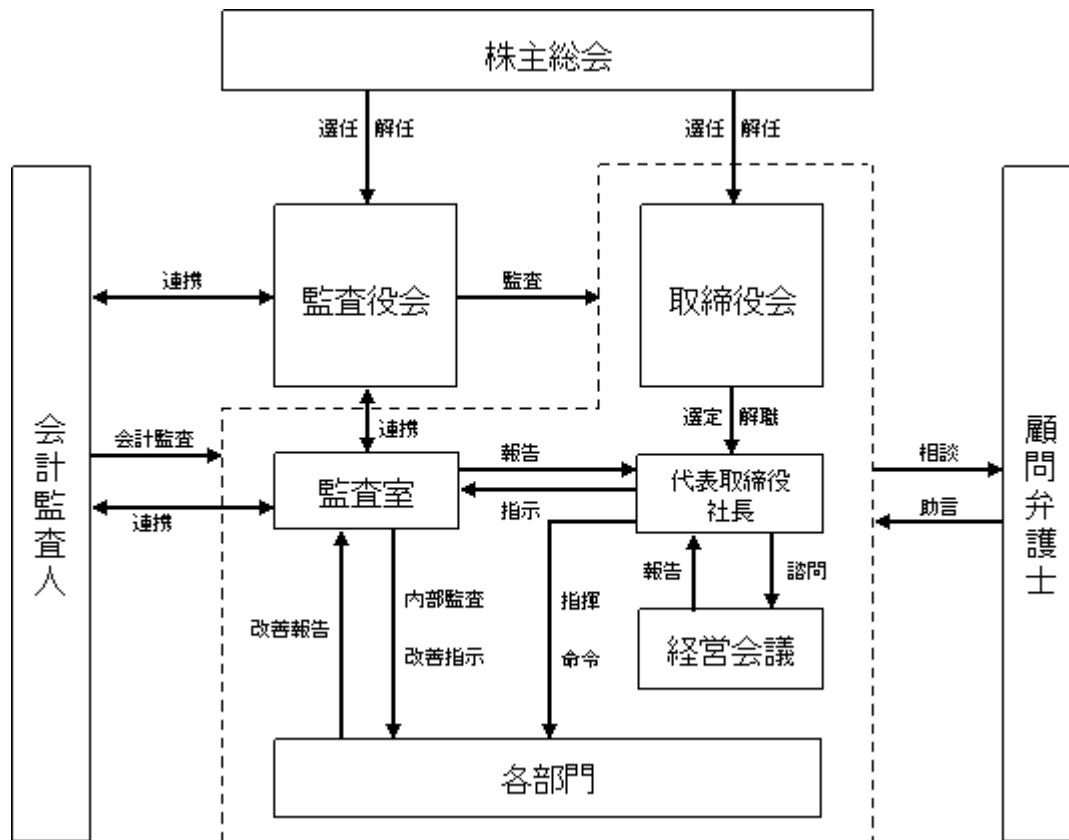
d．監査室

社長直属の内部監査担当組織として監査室を設置し、3名が担当しております。毎事業年度末までに社長の承認を得た内部監査計画書に基づいて内部監査を実施し、監査終了後速やかに監査報告書を作成し社長に報告いたします。監査室長は、社長からの改善勧告事項を「改善指示書」に記載のうえ、被監査部門長に監査結果を回付いたします。また、被監査部門長は改善勧告事項に対し、改善実施状況を所定の「改善報告書」に記載のうえ、監査室長及び社長宛に提出する仕組みになっております。

e．内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携について

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に監査室及び常勤監査役がそれぞれ出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に監査室及び常勤監査役がそれぞれ随時立会を実施しております。また、監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。大規模部署は毎年、営業拠点等は隔年に、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体系図



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

．取締役会は、法令・定款及び「取締役会規定」に基づき、経営に関する重要事項を決定しております。

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び社内規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

．取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

．取締役会議事録、稟議書等取締役の職務執行に係る情報を各種法令及び「取締役会規定」、「稟議規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

．情報の管理については、「情報セキュリティ管理規定」、「個人情報保護管理規定」に従い、適切に保管及び管理される体制を整備しております。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。

．監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告される体制を構築しております。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

．定例取締役会を原則月1回開催し、重要事項及び業務執行を決定し、各取締役の業務執行状況の監査等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

．取締役の職務執行は、「取締役会規定」及び「組織・職務分掌及び権限規定」に取締役会付議事項と定められている事項については、全て取締役会に付議することを遵守し、多面的な審議を経て意思決定を行う体制を取っております。

．取締役の日常の職務執行については、「組織・職務分掌及び権限規定」、「稟議規定」等の意思決定ルールに基づき権限を明確化し、効率的な達成方法を定めております。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことにより、業務の効率的運営を図っております。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．当社は、「コンプライアンス規定」を制定・施行し、取締役から使用人一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識し、取引先・株主・従業員等のステークホルダーの要望に応えるため、法令等を遵守するよう徹底を図っております。

．代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款及び内部規定に違反する事項が発見された場合には、直ちに代表取締役社長に報告されております。

．取締役及び使用人が法令・定款及び社内規定に違反する行為を発見した場合には、コンプライアンス推進者に通報できる社内体制を整備しております。

f. 当該株式会社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

．「関係会社管理規定」に定めている、子会社取り纏め部署の経営企画部及び各子会社窓口の各担当部は、子会社の損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会及び代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

．監査室は、子会社に対する内部監査を行い、法令・定款違反、その他損失の危険にある業務執行が発見された場合には、損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響等について、代表取締役社長に報告する体制を確保しております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には当該使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役で意見交換の上決定するものとしております。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

．その独立性に十分留意し、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。

i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

．取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

．取締役及び使用人は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況を報告いたします。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

．代表取締役社長及び取締役は、監査活動の実効性を高めるため、監査役と平素より重要課題等について意見交換を行うなど、意思疎通を図っております。

．監査室は、内部監査結果の報告や定例的な会合により、随時監査役との連携を図っております。

k. 反社会的勢力の排除に向けた体制

．当社は、「反社会的勢力対応マニュアル」を定め、暴力団等いわゆる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。また、新規取引の際には、相手方が反社会的勢力に該当しないか調査の上、取引を開始しております。

l. 財務報告の信頼性を確保するための体制

．当社及び子会社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努めております。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

a. 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しております。監査役と会計監査人との連携につきましては、会計監査人より常勤監査役に、監査年間計画書の報告、会計監査実施後の監査実施報告書による報告が行われ、その内容は監査役会に報告されております。また、会計監査の指摘事項の報告を受け、相互補完的に効率的な監査を実施できるよう連携を図っております。

b. 監査役と内部監査部門の連携状況

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しており、監査室長より常勤監査役に、内部監査年間計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」による報告が行われ、その内容は監査役会にて報告されております。また、各監査の指摘事項を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう連携を図っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては監査法人トーマツに所属する指定社員・業務執行社員である公認会計士佐藤正樹氏、小松聡氏が業務を執行し、公認会計士3名、会計士補等6名、その他3名がその業務の補助を行っております。

また、当社と監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略しております。

ヘ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役2名と人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。社外監査役である岩下智和氏は弁護士としての立場からの監査、土屋幸夫氏からは東京中小企業投資育成(株)でのキャリアを生かした監査を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長の直轄部署として監査室を設置し、内部監査を実施しております。監査室の監査により法令・定款違反、その他損失の危険のある業務執行が発見された場合には、内容及び損失の程度等について、直ちに代表取締役社長に報告し、リスク発生の未然防止等の体制を構築しております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス規定」を制定し、社長がコンプライアンス責任者となり、法令等を遵守するとともに、高い倫理観を保持しながら企業活動を行う体制の確立・浸透・定着を図っており、法令遵守意識の醸成によるリスクの発生防止に努めております。

役員報酬の内容

区分	員数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	9	215,639
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	21,984 (4,800)
合計	12	237,624

- (注) 1. 上記には、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の員数は、取締役8名及び監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当社の取締役3名が子会社の常勤役員を兼任することにより、上記以外に当該子会社より17,367千円の報酬が支払われております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額4億円以内(使用人兼務役員の使用人部分は除く。)と決議されております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第33期定時株主総会において年額7千万円以内と決議されております。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係るストック・オプションとしての費用計上額94,977千円(取締役8名89,793千円、監査役1名5,184千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式を取得することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	39,000	2,871
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39,000	2,871

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMIMAKI EUROPE B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Accountants B.V.に対して、5,664千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等から提示を受けた見積書に基づき、当社の関連部署で協議を行った後に、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,432,670	1 3,735,922
受取手形及び売掛金	4,368,385	3,395,753
たな卸資産	7,647,233	-
商品及び製品	-	5,947,965
仕掛品	-	303,132
原材料及び貯蔵品	-	1,186,977
繰延税金資産	636,447	240,093
その他	851,454	1,038,687
貸倒引当金	24,014	76,650
流動資産合計	16,912,176	15,771,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,737,055	4,971,401
減価償却累計額	1,215,256	1,486,726
建物及び構築物(純額)	1 2,521,799	1 3,484,675
機械装置及び運搬具	352,438	455,224
減価償却累計額	181,205	229,357
機械装置及び運搬具(純額)	171,232	225,867
工具、器具及び備品	2,794,308	3,259,367
減価償却累計額	1,858,665	2,376,298
工具、器具及び備品(純額)	935,642	883,069
土地	1 1,235,682	1 1,292,470
リース資産	-	807,882
減価償却累計額	-	242,910
リース資産(純額)	-	564,972
建設仮勘定	880,601	89,742
有形固定資産合計	5,744,958	6,540,796
無形固定資産		
のれん	-	248,094
その他	331,302	503,633
無形固定資産合計	331,302	751,728
投資その他の資産		
投資有価証券	306,050	307,961
繰延税金資産	241,130	378,514
その他	507,835	380,731
貸倒引当金	192,049	27,974
投資その他の資産合計	862,966	1,039,232
固定資産合計	6,939,228	8,331,757
資産合計	23,851,404	24,103,638

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,191,970	4,054,795
短期借入金	1 5,000,000	1 5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 585,342	1 995,606
リース債務	-	130,710
未払金	1,261,640	872,212
未払法人税等	309,276	30,907
賞与引当金	287,538	287,833
役員賞与引当金	18,303	-
製品保証引当金	-	161,536
その他	920,488	1,094,398
流動負債合計	14,574,558	13,427,999
固定負債		
長期借入金	1 575,643	1 2,778,980
リース債務	-	451,897
繰延税金負債	7,757	-
退職給付引当金	228,565	244,029
役員退職慰労引当金	142,268	-
その他	19,442	161,708
固定負債合計	973,677	3,636,615
負債合計	15,548,235	17,064,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,903,168	1,903,168
利益剰余金	4,283,650	3,702,327
自己株式	-	199,930
株主資本合計	8,201,987	7,420,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,038	4,842
為替換算調整勘定	48,300	386,193
評価・換算差額等合計	49,338	391,036
新株予約権	150,520	9,324
純資産合計	8,303,168	7,039,022
負債純資産合計	23,851,404	24,103,638

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	28,235,192	24,394,101
売上原価	15,186,710	¹ 13,952,671
売上総利益	13,048,482	10,441,430
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 11,089,125	^{2, 3} 10,409,896
営業利益	1,959,356	31,534
営業外収益		
受取利息	52,830	23,982
受取配当金	3,978	2,368
受取賃貸料	2,812	2,923
保険返戻金	-	40,306
その他	27,177	34,819
営業外収益合計	86,798	104,399
営業外費用		
支払利息	85,415	90,453
売上割引	41,403	53,227
株式交付費	15,221	-
為替差損	165,211	294,889
その他	28,708	13,376
営業外費用合計	335,960	451,947
経常利益又は経常損失()	1,710,193	316,013
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 24,685	⁴ 20,671
役員賞与引当金戻入額	-	1,493
新株予約権戻入益	-	⁵ 312,510
特別利益合計	24,685	334,676
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 580	⁶ 538
固定資産除却損	⁷ 53,398	⁷ 32,235
投資有価証券評価損	-	5,189
リース解約損	-	2,515
過年度製品保証引当金繰入額	-	42,747
特別損失合計	53,978	83,226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,680,900	64,563
法人税、住民税及び事業税	723,396	118,445
過年度法人税等	15,388	-
法人税等調整額	42,484	262,900
法人税等合計	696,300	381,346
当期純利益又は当期純損失()	984,600	445,909

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,219,400	2,015,168
当期変動額		
新株の発行	795,768	-
当期変動額合計	795,768	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
前期末残高	1,107,400	1,903,168
当期変動額		
新株の発行	795,768	-
当期変動額合計	795,768	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
利益剰余金		
前期末残高	3,412,900	4,283,650
当期変動額		
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失()	984,600	445,909
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,293
当期変動額合計	870,750	581,322
当期末残高	4,283,650	3,702,327
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	199,930
当期変動額合計	-	199,930
当期末残高	-	199,930
株主資本合計		
前期末残高	5,739,700	8,201,987
当期変動額		
新株の発行	1,591,537	-
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失()	984,600	445,909
自己株式の取得	-	199,930
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,293
当期変動額合計	2,462,287	781,252
当期末残高	8,201,987	7,420,734

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,530	1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,568	3,804
当期変動額合計	5,568	3,804
当期末残高	1,038	4,842
為替換算調整勘定		
前期末残高	100,488	48,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,789	337,892
当期変動額合計	148,789	337,892
当期末残高	48,300	386,193
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,019	49,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,358	341,697
当期変動額合計	154,358	341,697
当期末残高	49,338	391,036
新株予約権		
前期末残高	-	150,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,520	141,195
当期変動額合計	150,520	141,195
当期末残高	150,520	9,324
純資産合計		
前期末残高	5,844,719	8,303,168
当期変動額		
新株の発行	1,591,537	-
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	984,600	445,909
自己株式の取得	-	199,930
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,838	482,893
当期変動額合計	2,458,449	1,264,145
当期末残高	8,303,168	7,039,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,680,900	64,563
減価償却費	987,796	1,271,012
のれん償却額	-	82,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	183,469	151,272
賞与引当金の増減額(は減少)	14,656	829
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,883	18,303
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	161,536
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,509	15,463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75,446	142,268
受取利息及び受取配当金	56,808	26,350
支払利息	85,415	90,453
株式報酬費用	150,520	171,314
新株予約権戻入益	-	312,510
為替差損益(は益)	323,304	540,122
固定資産売却損益(は益)	-	20,133
固定資産売却益	24,685	-
固定資産売却損	580	-
固定資産除却損	53,398	32,235
有価証券評価損益(は益)	-	5,189
株式交付費	15,221	-
売上債権の増減額(は増加)	529,074	1,011,274
たな卸資産の増減額(は増加)	2,596,620	516,148
仕入債務の増減額(は減少)	117,029	2,175,394
未収消費税等の増減額(は増加)	108,024	151,092
未払金の増減額(は減少)	183,820	280,471
その他	51,009	233,042
小計	280,669	58,850
利息及び配当金の受取額	56,897	26,350
利息の支払額	77,720	92,485
法人税等の支払額	970,327	681,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,480	689,240

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	114,176	132,692
有形固定資産の取得による支出	1,579,220	1,237,821
有形固定資産の売却による収入	48,343	50,331
無形固定資産の取得による支出	144,008	392,649
投資有価証券の取得による支出	104,400	10,200
子会社出資金の取得による支出	-	264,463
その他	26,012	44,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,691,121	2,032,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	800,000
長期借入れによる収入	33,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	612,899	586,399
社債の償還による支出	650,000	-
株式の発行による収入	1,576,316	-
自己株式の取得による支出	-	199,930
リース債務の返済による支出	-	128,555
配当金の支払額	113,167	94,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,249	2,990,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,033	81,332
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,407,386	188,065
現金及び現金同等物の期首残高	4,769,687	3,362,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,362,300	3,550,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 MIMAKI USA,INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股?有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 上記のうち、御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 MIMAKI USA,INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股?有限公司 (株)ミマキプレジジョン (株)ウィズテック (株)グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上記のうち、Mimaki-nbn GmbHについては、当連結会計年度において新たに全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち御牧噴墨打印科技(浙江)有限公司及びMimaki-nbn GmbHの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,708千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>八 たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は32,741千円減少、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ32,741千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、本総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金について打ち切り支給する旨が決議されております。これに伴い、内規に基づく功労金加算相当分を追加計上しております。</p> <p>ホ 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二</p> <p>ホ 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>へ 製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、個別に認識された無償補修費用の見積額(前連結会計年度112,706千円)を未払金に含めて計上し、それ以外の無償補修費用については支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。</p> <p>これは、売上高の増大により将来における無償補修費用の増加が見込まれる中で、製品種類毎の無償補修費用に係るデータが整備・蓄積されたことから、当連結会計年度より過去の実績に基づく負担見積額を製品保証引当金として計上するとともに、従来、未払金に含めて計上していた個別に認識された無償補修費用の見積額についても、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益は42,038千円減少、経常損失は42,038千円増加し、税金等調整前当期純損失は84,786千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によってあります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間(3年)にわたって定額法により償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は16,596千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,596千円減少しております。また、適用初年度の期首利益剰余金は40,293千円減少いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>従来、有償保守契約に係る売上に対応する費用については、無償の製品補修費用と同様に製品補修費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価へ計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、保守売上高の増大とともに対応する製品補修費用が増してきたこと、また製品補修費用のデータが整備されたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は444,800千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は、985,965千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,843,131千円、373,539千円、1,430,561千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,501,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,977,826千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,496,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,372千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)8,580千円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p>	建物及び構築物(純額)	1,501,430千円	土地	476,396千円	計	1,977,826千円	短期借入金	1,496,344千円	1年内返済予定の長期借入金	469,424千円	長期借入金	451,604千円	計	2,417,372千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">2,319,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">476,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795,708千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,016,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,636千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)7,488千円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p> <p>2 受取手形割引高 200,445千円</p> <p>3 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。</p>	建物及び構築物(純額)	2,319,311千円	土地	476,396千円	計	2,795,708千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	186,256千円	長期借入金	2,016,380千円	計	2,402,636千円
建物及び構築物(純額)	1,501,430千円																												
土地	476,396千円																												
計	1,977,826千円																												
短期借入金	1,496,344千円																												
1年内返済予定の長期借入金	469,424千円																												
長期借入金	451,604千円																												
計	2,417,372千円																												
建物及び構築物(純額)	2,319,311千円																												
土地	476,396千円																												
計	2,795,708千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	186,256千円																												
長期借入金	2,016,380千円																												
計	2,402,636千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う次の簿価切下げ額が含まれております。 32,741千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品補修費 1,085,547千円	製品補修費 188,208千円
貸倒引当金繰入額 188,524千円	貸倒引当金繰入額 21,667千円
給料手当 2,235,209千円	製品保証引当金繰入額 164,047千円
賞与引当金繰入額 159,554千円	給料手当 2,433,499千円
役員賞与引当金繰入額 18,303千円	賞与引当金繰入額 153,947千円
退職給付費用 37,966千円	退職給付費用 46,584千円
役員退職慰労引当金繰入額 75,446千円	支払手数料 1,713,488千円
支払手数料 1,640,574千円	研究開発費 1,319,940千円
研究開発費 1,192,718千円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,192,718千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,319,940千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 352千円	機械装置及び運搬具 156千円
工具、器具及び備品 24,332千円	工具、器具及び備品 20,481千円
計 24,685千円	無形固定資産「その他」 34千円
	計 20,671千円
	5 新株予約権戻入益 新株予約権戻入益は、平成21年2月12日開催の取締役会で決議された第2回新株予約権の付与によって付与対象者が放棄した第1回新株予約権の消却に伴うものであります。
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 580千円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 538千円
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 26,809千円	建物及び構築物 3,856千円
機械装置及び運搬具 19千円	機械装置及び運搬具 462千円
工具、器具及び備品 26,370千円	工具、器具及び備品 15,955千円
無形固定資産 199千円	リース資産(有形) 11,443千円
計 53,398千円	無形固定資産「その他」 105千円
	投資その他の資産「その他」 412千円
	計 32,235千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,700	2,500		23,200
合計	20,700	2,500		23,200
自己株式				
普通株式				
合計				

(注)普通株式数の増加は、公募増資及び第三者割当増資による新株発行に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						150,520
	合計						150,520

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,450	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	41,400	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,400	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,200	46,400		69,600
合計	23,200	46,400		69,600
自己株式				
普通株式(注)2		2,989		2,989
合計		2,989		2,989

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数増加46,400株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加2,989株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権 第1回新株予約権						6,842
	ストック・オプションとして の新株予約権 第2回新株予約権						2,482
合計							9,324

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,400	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	48,720	700	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,627	利益剰余金	700	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,432,670	現金及び預金勘定 3,735,922
預入期間3ヵ月超の定期預金 70,370	預入期間3ヵ月超の定期預金 185,556
現金及び現金同等物 3,362,300	現金及び現金同等物 3,550,366
	2 持分の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得によりMimaki-nbn GmbHが連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。 (千円)
	流動資産 167,472
	固定資産 1,420
	のれん 330,792
	流動負債 164,705
	持分の取得価額 334,980
	現金及び現金同等物 70,516
	差引：持分の取得による支出 264,463
	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ180,000千円及び189,000千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の所得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業活動における機械装置、車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械装置及び運搬具	461,909	122,127	339,781		
工具、器具及び備品	14,729	6,201	8,527		
無形固定資産	16,020	4,895	11,125		
計	492,658	133,224	359,434		
(2)未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額等					
1年内				79,986千円	
1年超				289,169千円	
合計				369,155千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				87,041千円	
減価償却費相当額				76,982千円	
支払利息相当額				14,794千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5)利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				115,241千円	
1年超				349,772千円	
合計				465,014千円	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	33,392	31,650	1,742	33,392	28,550	4,842
	(2) 債券						
	(3) その他				5,011	5,011	
	小計	33,392	31,650	1,742	38,403	33,561	4,842
合計		33,392	31,650	1,742	38,403	33,561	4,842

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	274,400千円	274,400千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通常の営業過程における輸出取引に伴い発生する外貨建売掛金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引等を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としているため、外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建売掛金の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理マニュアル」に従い、取引権限の限度及び取引限度額の範囲内で経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル					1,221,422		1,246,083	24,661
	ユーロ	1,419,686		1,401,710	17,976	2,500,091		2,619,172	119,081
	合計	1,419,686		1,401,710	17,976	3,721,513		3,865,255	143,742

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	580,684	631,243
(2) 年金資産(千円)	322,402	303,174
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	258,281	328,069
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	29,716	84,039
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	228,565	244,029

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	53,531	69,189
(1) 勤務費用(千円)	61,247(注)	66,059(注)
(2) 利息費用(千円)	8,898	9,643
(3) 期待運用収益(千円)	10,823	10,432
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,790	3,917

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度に9,986千円、当連結会計年度に9,033千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.7	1.7
(3) 期待運用収益率(%)	3.3	3.3
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 10,264千円
販売費及び一般管理費 140,256千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 9名 当社子会社の取締役及び監査役 7名 当社及び当社子会社の従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,100株
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません、なお、当社、当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年7月24日 至 平成26年6月30日

(注) 平成20年4月1日付の株式分割に伴い、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が3株に調整され、株式の種類別のストック・オプションの数は普通株式3,300株に調整されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,100
失効	
権利確定	
未確定残	1,100
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) 平成20年4月1日付の株式分割に伴い、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が3株に調整され、ストック・オプションの数は3,300株に調整されております。

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(円)	926,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	410,500

(注) 平成20年4月1日付の株式分割に伴い、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が3株に調整され、ストック・オプションの権利行使価格は308,667円に調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	3,300	-
付与	-	1,400
失効	3,240	-
権利確定	-	-
未確定残	60	1,400
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

（注）第1回新株予約権のストック・オプションの数は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	308,667	64,277
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	410,500	21,282

（注）第1回新株予約権の権利行使価格は、平成20年4月1日付の株式分割に伴う調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権
株価変動性（注）1	64.7%
予想残存期間（注）2	4.15年
予想配当（注）3	1,400円 / 株
無リスク利率（注）4	0.63%

（注）1. 平成16年12月27日の週から平成19年3月12日の週までは類似企業、その後平成21年2月16日の週までは当社の株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 過去に権利行使実績がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. ストック・オプションの付与日における平成21年3月期の予想配当によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,212千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,536千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,775千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">46,062千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">405,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,317千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">636,447千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,450千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,533千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">97,633千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,358千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">126,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">242,723千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,537千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,757千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,350千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">233,373千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,130千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,757千円</td></tr> </table>	賞与引当金	115,212千円	未払事業税	22,536千円	未払費用	13,775千円	未払金	46,062千円	連結会社間内部利益消去	405,002千円	その他	35,317千円	小計	637,906千円	評価性引当額	1,459千円	繰延税金資産(流動)合計	636,447千円	退職給付引当金	92,450千円	役員退職慰労引当金	57,533千円	ソフトウェア	97,633千円	繰越欠損金	66,484千円	その他	55,358千円	小計	369,459千円	評価性引当額	126,736千円	繰延税金資産(固定)合計	242,723千円	特別償却準備金	1,537千円	減価償却費	7,757千円	その他	55千円	繰延税金負債(固定)合計	9,350千円	繰延税金資産(固定)の純額	233,373千円	固定資産 - 繰延税金資産	241,130千円	固定負債 - 繰延税金負債	7,757千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,798千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,476千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">23,080千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,264千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">253,245千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">240,093千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,700千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">91,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">292,591千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,917千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,392千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">378,514千円</td></tr> </table>	賞与引当金	114,798千円	製品保証引当金	48,476千円	連結会社間内部利益消去	23,080千円	その他	68,264千円	小計	254,620千円	評価性引当額	1,374千円	繰延税金資産(流動)合計	253,245千円	未収事業税	13,152千円	繰延税金負債(流動)合計	13,152千円	繰延税金資産(流動)の純額	240,093千円	退職給付引当金	98,700千円	ソフトウェア	91,182千円	繰越欠損金	292,591千円	その他	100,917千円	小計	583,392千円	評価性引当額	204,877千円	繰延税金資産(固定)合計	378,514千円
賞与引当金	115,212千円																																																																																		
未払事業税	22,536千円																																																																																		
未払費用	13,775千円																																																																																		
未払金	46,062千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	405,002千円																																																																																		
その他	35,317千円																																																																																		
小計	637,906千円																																																																																		
評価性引当額	1,459千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	636,447千円																																																																																		
退職給付引当金	92,450千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	57,533千円																																																																																		
ソフトウェア	97,633千円																																																																																		
繰越欠損金	66,484千円																																																																																		
その他	55,358千円																																																																																		
小計	369,459千円																																																																																		
評価性引当額	126,736千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	242,723千円																																																																																		
特別償却準備金	1,537千円																																																																																		
減価償却費	7,757千円																																																																																		
その他	55千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	9,350千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	233,373千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	241,130千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	7,757千円																																																																																		
賞与引当金	114,798千円																																																																																		
製品保証引当金	48,476千円																																																																																		
連結会社間内部利益消去	23,080千円																																																																																		
その他	68,264千円																																																																																		
小計	254,620千円																																																																																		
評価性引当額	1,374千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	253,245千円																																																																																		
未収事業税	13,152千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	13,152千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	240,093千円																																																																																		
退職給付引当金	98,700千円																																																																																		
ソフトウェア	91,182千円																																																																																		
繰越欠損金	292,591千円																																																																																		
その他	100,917千円																																																																																		
小計	583,392千円																																																																																		
評価性引当額	204,877千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	378,514千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">45.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">23.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">94.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">122.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去税効果非適用</td><td style="text-align: right;">563.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">590.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		海外子会社税率差異	45.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5%	住民税均等割等	23.6%	試験研究費等の特別控除額	2.0%	新株予約権戻入益	94.3%	評価性引当額の増減	122.4%	のれん償却額	51.8%	連結会社間内部利益消去税効果非適用	563.9%	その他	6.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	590.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
海外子会社税率差異	45.0%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.5%																																																																																		
住民税均等割等	23.6%																																																																																		
試験研究費等の特別控除額	2.0%																																																																																		
新株予約権戻入益	94.3%																																																																																		
評価性引当額の増減	122.4%																																																																																		
のれん償却額	51.8%																																																																																		
連結会社間内部利益消去税効果非適用	563.9%																																																																																		
その他	6.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	590.7%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の専門メーカーとして、同一セグメントに属するインクジェットプリンタ及びカッティングプロッタ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,320,724	5,087,326	9,822,034	5,105	28,235,192		28,235,192
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	12,918,267	4,911	12,239	863,747	13,799,166	13,799,166	
計	26,238,992	5,092,238	9,834,274	868,853	42,034,358	13,799,166	28,235,192
営業費用	25,120,803	4,976,718	8,865,339	884,327	39,847,189	13,571,353	26,275,836
営業利益	1,118,188	115,519	968,934	15,473	2,187,169	227,813	1,959,356
・資産	19,750,758	2,279,929	3,615,377	802,828	26,448,893	2,597,488	23,851,404

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ合衆国

欧州・・・オランダ王国

アジア・・・台湾、中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,024,000千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は58,708千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,131,498	3,850,986	8,393,760	17,855	24,394,101		24,394,101
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,595,632	12,622	2,779	867,139	10,478,173	10,478,173	
計	21,727,130	3,863,608	8,396,539	884,995	34,872,274	10,478,173	24,394,101
営業費用	21,987,526	3,950,662	8,095,398	962,864	34,996,452	10,633,885	24,362,567
営業利益又は営業損 失	260,395	87,053	301,140	77,869	124,177	155,712	31,534
・資産	18,847,351	2,035,012	3,404,542	881,294	25,168,201	1,064,562	24,103,638

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・・・・アメリカ合衆国
 - 欧州・・・・・・オランダ王国、ドイツ
 - アジア・・・・・・台湾、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,274,380千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
- す。
4. 会計処理の方法の変更
- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失は23,280千円、「北米」の営業損失は5,794千円それぞれ増加し、「欧州」の営業利益は3,665千円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
- これにより、当連結会計年度の「欧州」の営業利益は16,596千円増加しております。
5. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。
- これにより、当連結会計年度の「日本」の営業損失は34,930千円、「北米」の営業損失は7,108千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,337,753	8,999,228	1,888,238	3,478,430	19,703,650
連結売上高（千円）	-	-	-	-	28,235,192
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.9	31.9	6.7	12.3	69.8

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州・・・イタリア、ドイツ、ポルトガル、イギリス、フランス
 (3) アジア・・・韓国、中国、タイ、インド、シンガポール
 (4) その他の地域・・・ロシア、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、南アフリカ
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,030,194	7,775,944	1,692,703	3,513,997	17,012,839
連結売上高（千円）	-	-	-	-	24,394,101
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	31.9	6.9	14.4	69.7

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ
 (2) 欧州・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル
 (3) アジア・・・中国、韓国、タイ、インド、シンガポール
 (4) その他の地域・・・ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、オーストラリア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	351,407.28円	1株当たり純資産額	105,533.60円
1株当たり当期純利益金額	46,753.12円	1株当たり当期純損失金額	6,444.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 117,135.76円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 15,584.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,303,168	7,039,022
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	150,520	9,324
(うち新株予約権)	(150,520)	(9,324)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,152,648	7,029,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	23,200	66,611

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	984,600	445,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	984,600	445,909
期中平均株式数(株)	21,060	69,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,100株	平成19年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 60株 平成20年6月26日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,400株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行決議)</p> <p>平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とします。</p> <p>2. 新株予約権の数の上限 1,400個を上限とします。</p> <p>3. 新株予約権の払込金額の要否 金銭の払込を要しません。</p> <p>4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とします。</p> <p>5. 新株予約権を行使することができる期間 平成22年7月1日から平成27年6月30日までの期間で当社取締役会において決定される期間とします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成20年1月11日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日をもって次のように株式分割を実施しております。</p> <p>1. 分割方法</p> <p>平成20年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 46,400株</p> <p>3. 当該株式分割が、前連結会計年度の開始日(平成18年4月1日)に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p>		
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産	94,117.87円	117,135.76円
1株当たり当期純利益	15,212.45円	15,584.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	5,800,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	585,342	995,606	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務		130,710		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	575,643	2,778,980	1.56	平成22年～ 平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		451,897		平成22年～ 平成27年
その他有利子負債				
計	6,160,985	10,157,194		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	764,416	653,136	664,336	697,092
リース債務	128,866	120,995	75,729	62,242

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,641,228	6,601,562	5,915,640	5,235,669
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失()金 額 (千円)	166,017	386,844	245,151	372,273
四半期純利益又は四半 期純損失()金額 (千円)	89,247	225,011	240,561	519,606
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失()金額 (円)	1,282.29	3,232.93	3,456.35	7,647.72

決算日後の状況

特記事項はありません。

当社は、平成21年1月30日付で訴訟の提起を受けており、その概略は以下のとおりであります。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年1月30日(訴状送達日：平成21年2月9日)

(ロ) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 グラフテック株式会社

住所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10

代表者の氏名 代表取締役 奥 文郎

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求額

訴訟の内容

当社の製造、販売した製品の一部が、原告が平成20年1月11日まで有していた特許権に触れるものとし、これについて損害賠償等の支払いを求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求額

2,350,047千円及び金利等

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,137	2,732,264
受取手形	676,012	206,372
売掛金	1 6,230,123	1 5,655,699
製品	2,539,018	-
原材料	1,336,813	-
商品及び製品	-	2,864,715
仕掛品	367,034	296,354
貯蔵品	53,444	-
原材料及び貯蔵品	-	1,126,904
前払費用	34,606	28,310
繰延税金資産	196,274	169,950
関係会社短期貸付金	501,000	426,350
未収還付法人税等	-	173,114
未収消費税等	639,244	523,439
その他	60,469	48,791
貸倒引当金	24,407	25,347
流動資産合計	15,086,773	14,226,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,557,206	4,615,850
減価償却累計額	1,144,337	1,379,964
建物(純額)	2 2,412,868	2 3,235,886
構築物	81,654	92,401
減価償却累計額	50,593	56,949
構築物(純額)	31,061	35,452
機械及び装置	288,174	285,919
減価償却累計額	152,579	180,298
機械及び装置(純額)	135,595	105,621
車両運搬具	3,790	3,790
減価償却累計額	2,662	3,036
車両運搬具(純額)	1,127	753
工具、器具及び備品	2,444,336	2,836,810
減価償却累計額	1,770,908	2,239,688
工具、器具及び備品(純額)	673,428	597,121
土地	2 1,235,682	2 1,292,470
リース資産	-	55,812
減価償却累計額	-	22,162
リース資産(純額)	-	33,649

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	718,090	89,742
有形固定資産合計	5,207,854	5,390,697
無形固定資産		
特許権	11,475	213,658
ソフトウェア	252,662	186,883
ソフトウェア仮勘定	8,200	31,694
その他	6,499	5,566
無形固定資産合計	278,837	437,803
投資その他の資産		
投資有価証券	301,650	303,561
関係会社株式	526,887	955,737
出資金	230	230
関係会社出資金	400,000	890,151
関係会社長期貸付金	-	150,000
破産更生債権等	62,397	36,968
長期前払費用	16,676	13,039
繰延税金資産	215,072	390,241
敷金及び保証金	157,425	137,374
その他	83,157	96,551
貸倒引当金	62,397	28,577
投資損失引当金	-	177,770
投資その他の資産合計	1,701,099	2,767,506
固定資産合計	7,187,791	8,596,006
資産合計	22,274,564	22,822,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,008,011	3,354,642
買掛金	1,145,582	705,402
短期借入金	2 5,000,000	2 5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 569,424	2 988,624
リース債務	-	12,265
未払金	1,102,980	741,924
未払費用	117,441	113,113
未払法人税等	201,243	-
前受金	550,237	590,065
預り金	15,865	18,569
賞与引当金	261,450	258,290
役員賞与引当金	18,303	-
製品保証引当金	-	119,873
その他	100,663	229,331

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	14,091,203	12,932,103
固定負債		
長期借入金	² 551,604	² 2,762,980
リース債務	-	21,543
退職給付引当金	224,288	240,582
役員退職慰労引当金	142,268	-
その他	787	145,745
固定負債合計	918,948	3,170,851
負債合計	15,010,152	16,102,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金	1,903,168	1,903,168
資本剰余金合計	1,903,168	1,903,168
利益剰余金		
利益準備金	18,035	18,035
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,264	-
固定資産圧縮積立金	81	-
別途積立金	2,730,000	3,030,000
繰越利益剰余金	446,212	50,951
利益剰余金合計	3,196,592	2,997,083
自己株式	-	199,930
株主資本合計	7,114,930	6,715,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,038	4,842
評価・換算差額等合計	1,038	4,842
新株予約権	150,520	9,324
純資産合計	7,264,412	6,719,972
負債純資産合計	22,274,564	22,822,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 25,973,479	1 21,414,734
売上原価		
製品期首たな卸高	1,995,785	2,539,018
当期製品製造原価	17,508,839	14,181,370
当期製品仕入高	419,874	521,525
合計	19,924,500	17,241,915
他勘定振替高	2 1,017,241	2 488,993
製品期末たな卸高	2,539,018	3 2,864,715
製品売上原価	16,368,240	13,888,205
売上総利益	9,605,238	7,526,528
販売費及び一般管理費	4, 5 8,533,193	4, 5 7,678,034
営業利益又は営業損失()	1,072,045	151,505
営業外収益		
受取利息	1 12,112	1 32,445
受取配当金	3,975	2,365
受取賃貸料	1 63,417	1 64,195
保険返戻金	-	40,068
その他	16,624	30,644
営業外収益合計	96,129	169,718
営業外費用		
支払利息	78,396	89,535
社債利息	3,189	-
減価償却費	33,267	32,246
為替差損	202,964	181,728
株式交付費	15,221	-
その他	46,679	31,085
営業外費用合計	379,717	334,595
経常利益又は経常損失()	788,456	316,382
特別利益		
固定資産売却益	6 3,553	6 5,413
役員賞与引当金戻入額	-	1,493
新株予約権戻入益	-	7 312,510
特別利益合計	3,553	319,418
特別損失		
固定資産売却損	-	8 333
固定資産除却損	9 37,362	9 20,081
投資有価証券評価損	-	5,189
投資損失引当金繰入額	-	177,770
リース解約損	-	2,515
過年度製品保証引当金繰入額	-	32,060
特別損失合計	37,362	237,950
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	754,648	234,914
法人税、住民税及び事業税	389,877	19,024
過年度法人税等	15,388	-
法人税等調整額	41,027	149,550
法人税等合計	364,238	130,525
当期純利益又は当期純損失()	390,409	104,389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,478,336	83.0	11,175,089	79.2
労務費		603,711	3.5	624,714	4.4
経費		2,358,172	13.5	2,310,887	16.4
当期総製造費用		17,440,220	100.0	14,110,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		435,654		367,034	
計		17,875,874		14,477,725	
期末仕掛品たな卸高		367,034		296,354	
当期製品製造原価		17,508,839		14,181,370	

(原価計算の方法)

標準原価にもとづく組別総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注費 (千円)	1,108,008	1,142,579
消耗品費 (千円)	393,010	293,573
減価償却費 (千円)	355,292	391,679

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,219,400	2,015,168
当期変動額		
新株の発行	795,768	-
当期変動額合計	795,768	-
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,107,400	1,903,168
当期変動額		
新株の発行	795,768	-
当期変動額合計	795,768	-
当期末残高	1,903,168	1,903,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,035	18,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,035	18,035
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,301	2,264
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,036	2,264
当期変動額合計	4,036	2,264
当期末残高	2,264	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	144	81
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63	81
当期変動額合計	63	81
当期末残高	81	-
別途積立金		
前期末残高	2,380,000	2,730,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	350,000	300,000
当期末残高	2,730,000	3,030,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	515,552	446,212
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,036	2,264
固定資産圧縮積立金の取崩	63	81
別途積立金の積立	350,000	300,000
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失()	390,409	104,389
当期変動額合計	69,339	497,163
当期末残高	446,212	50,951
利益剰余金合計		
前期末残高	2,920,033	3,196,592
当期変動額		
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失()	390,409	104,389
当期変動額合計	276,559	199,509
当期末残高	3,196,592	2,997,083
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	199,930
当期変動額合計	-	199,930
当期末残高	-	199,930
株主資本合計		
前期末残高	5,246,833	7,114,930
当期変動額		
新株の発行	1,591,537	-
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失()	390,409	104,389
自己株式の取得	-	199,930
当期変動額合計	1,868,097	399,439
当期末残高	7,114,930	6,715,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,530	1,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,568	3,804
当期変動額合計	5,568	3,804
当期末残高	1,038	4,842

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	150,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,520	141,195
当期変動額合計	150,520	141,195
当期末残高	150,520	9,324
純資産合計		
前期末残高	5,251,363	7,264,412
当期変動額		
新株の発行	1,591,537	-
剰余金の配当	113,850	95,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	390,409	104,389
自己株式の取得	-	199,930
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,951	145,000
当期変動額合計	2,013,048	544,439
当期末残高	7,264,412	6,719,972

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,280千円増加しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~31年 工具器具及び備品 2~6年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~31年 工具器具及び備品 2~6年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,148千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、本総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金について打ち切り支給する旨が決議されております。これに伴い、内規に基づく功労金加算相当分を追加計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(7) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、個別に認識された無償補修費用の見積額(前事業年度112,706千円)を未払金に含めて計上し、それ以外の無償補修費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を製品保証引当金として計上しております。 これは、売上高の増大により将来における無償補修費用の増加が見込まれる中で、製品種類毎の無償補修費用に係るデータが整備・蓄積されたことから、当事業年度より過去の実績に基づく負担見積額を製品保証引当金として計上するとともに、従来、未払金に含めて計上していた個別に認識された無償補修費用の見積額についても、より明瞭な勘定科目への統一を図ったものであります。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は34,930千円増加し、税引前当期純損失は66,990千円増加しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>従来、有償保守契約に係る売上に対応する費用については、無償の製品補修費用と同様に製品補修費として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価へ計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、保守売上高の増大とともに対応する製品補修費用が増してきたこと、また製品補修費用のデータが整備されたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は377,508千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 4,388,497千円</p>	<p>1 関連会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 12,436千円</p> <p>売掛金 3,745,599千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物(純額) 1,501,430千円</p> <p>土地 476,396千円</p> <hr/> <p>計 1,977,826千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物(純額) 2,319,311千円</p> <p>土地 476,396千円</p> <hr/> <p>計 2,795,708千円</p>
<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 1,496,344千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 469,424千円</p> <p>長期借入金 451,604千円</p> <hr/> <p>計 2,417,372千円</p>	<p>対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 186,256千円</p> <p>長期借入金 2,016,380千円</p> <hr/> <p>計 2,402,636千円</p>
	<p>3 受取手形割引高 200,445千円</p>
	<p>4 偶発債務(訴訟)</p> <p>当社は平成21年1月30日にグラフテック株式会社から当社の製造、販売した製品の一部分が、同社が平成20年1月11日までに保有していた特許権に触れるものとの主張により、損害賠償請求(請求金額2,350,047千円及び金利等)を東京地方裁判所に提起されております。現在裁判所において審理中であり、本訴訟の結果を現時点において予測することはできません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,434,347千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">60,605千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,504,333千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">162,895千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">854,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,241千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">496,643千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">275,361千円</td> </tr> <tr> <td>製品補修費</td> <td style="text-align: right;">1,011,053千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,028千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,393,782千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,779千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,561,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">294,102千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,194,121千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,194,121千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	13,434,347千円	関係会社からの受取賃貸料	60,605千円	関係会社からの受取利息	9,380千円	計	13,504,333千円	固定資産への振替	162,895千円	販売費及び一般管理費への振替	854,345千円	計	1,017,241千円	荷造運賃	496,643千円	販売促進費	275,361千円	製品補修費	1,011,053千円	貸倒引当金繰入額	64,028千円	給料手当	1,393,782千円	賞与引当金繰入額	153,779千円	役員賞与引当金繰入額	18,303千円	退職給付費用	27,944千円	役員退職慰労引当金繰入額	75,446千円	支払手数料	1,561,102千円	減価償却費	294,102千円	研究開発費	1,194,121千円		1,194,121千円	機械及び装置	352千円	工具、器具及び備品	3,200千円	計	3,553千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">10,103,984千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61,271千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,196,203千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産への振替</td> <td style="text-align: right;">102,968千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">386,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,993千円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の簿価切下げ額が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">23,280千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">426,327千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">280,288千円</td> </tr> <tr> <td>製品補修費</td> <td style="text-align: right;">145,163千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,873千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,085千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,461,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,853千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,619,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342,968千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,339,038千円</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,339,038千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,077千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,413千円</td> </tr> </table> <p>7 新株予約権戻入益 新株予約権戻入益は、平成21年2月12日開催の取締役会で決議された第2回新株予約権の付与によって付与対象者が放棄した第1回新株予約権の消却に伴うものであります。</p> <p>8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	10,103,984千円	関係会社からの受取賃貸料	61,271千円	関係会社からの受取利息	30,947千円	計	10,196,203千円	固定資産への振替	102,968千円	販売費及び一般管理費への振替	386,025千円	計	488,993千円		23,280千円	荷造運賃	426,327千円	販売促進費	280,288千円	製品補修費	145,163千円	製品保証引当金繰入額	119,873千円	貸倒引当金繰入額	17,085千円	給料手当	1,461,781千円	賞与引当金繰入額	145,853千円	退職給付費用	36,708千円	支払手数料	1,619,419千円	減価償却費	342,968千円	研究開発費	1,339,038千円		1,339,038千円	機械及び装置	1,077千円	工具、器具及び備品	4,301千円	ソフトウェア	34千円	計	5,413千円	工具、器具及び備品	333千円
関係会社への売上高	13,434,347千円																																																																																																
関係会社からの受取賃貸料	60,605千円																																																																																																
関係会社からの受取利息	9,380千円																																																																																																
計	13,504,333千円																																																																																																
固定資産への振替	162,895千円																																																																																																
販売費及び一般管理費への振替	854,345千円																																																																																																
計	1,017,241千円																																																																																																
荷造運賃	496,643千円																																																																																																
販売促進費	275,361千円																																																																																																
製品補修費	1,011,053千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	64,028千円																																																																																																
給料手当	1,393,782千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	153,779千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	18,303千円																																																																																																
退職給付費用	27,944千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	75,446千円																																																																																																
支払手数料	1,561,102千円																																																																																																
減価償却費	294,102千円																																																																																																
研究開発費	1,194,121千円																																																																																																
	1,194,121千円																																																																																																
機械及び装置	352千円																																																																																																
工具、器具及び備品	3,200千円																																																																																																
計	3,553千円																																																																																																
関係会社への売上高	10,103,984千円																																																																																																
関係会社からの受取賃貸料	61,271千円																																																																																																
関係会社からの受取利息	30,947千円																																																																																																
計	10,196,203千円																																																																																																
固定資産への振替	102,968千円																																																																																																
販売費及び一般管理費への振替	386,025千円																																																																																																
計	488,993千円																																																																																																
	23,280千円																																																																																																
荷造運賃	426,327千円																																																																																																
販売促進費	280,288千円																																																																																																
製品補修費	145,163千円																																																																																																
製品保証引当金繰入額	119,873千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	17,085千円																																																																																																
給料手当	1,461,781千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	145,853千円																																																																																																
退職給付費用	36,708千円																																																																																																
支払手数料	1,619,419千円																																																																																																
減価償却費	342,968千円																																																																																																
研究開発費	1,339,038千円																																																																																																
	1,339,038千円																																																																																																
機械及び装置	1,077千円																																																																																																
工具、器具及び備品	4,301千円																																																																																																
ソフトウェア	34千円																																																																																																
計	5,413千円																																																																																																
工具、器具及び備品	333千円																																																																																																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 25,958千円	建物 267千円
構築物 850千円	機械及び装置 462千円
機械及び装置 19千円	工具、器具及び備品 7,485千円
工具、器具及び備品 10,334千円	リース資産(有形) 11,443千円
ソフトウェア 199千円	ソフトウェア 10千円
計 37,362千円	長期前払費用 412千円
	計 20,081千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)		2,989		2,989
合計		2,989		2,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の2,989株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業活動における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械及び装置	17,081	2,733	14,348		
車両運搬具	41,132	10,436	30,696		
工具器具及び備品	5,909	2,560	3,348		
計	64,123	15,730	48,393		
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内				13,512千円	
1年超				36,718千円	
合計				50,230千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				12,758千円	
減価償却費相当額				11,238千円	
支払利息相当額				1,951千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5)利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料	
1年内				648千円	
1年超				1,836千円	
合計				2,484千円	
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。				1年内 2,598千円 1年超 7,524千円 合計 10,122千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,730千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,206千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,687千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">45,578千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,274千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,702千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,533千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">97,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,424千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,293千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,665千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,537千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,072千円</td></tr> </table>	賞与引当金	105,730千円	未払事業税	20,206千円	未払費用	12,687千円	未払金	45,578千円	その他	12,072千円	繰延税金資産(流動)合計	196,274千円	退職給付引当金	90,702千円	役員退職慰労引当金	57,533千円	ソフトウェア	97,633千円	その他	37,424千円	小計	283,293千円	評価性引当額	66,628千円	繰延税金資産(固定)合計	216,665千円	特別償却準備金	1,537千円	その他	55千円	繰延税金負債(固定)合計	1,592千円	繰延税金資産(固定)の純額	215,072千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104,452千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">48,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,881千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,810千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">11,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,950千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,291千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">91,182千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101,957千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,890千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,699千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">390,241千円</td></tr> </table>	賞与引当金	104,452千円	製品保証引当金	48,476千円	その他	28,881千円	繰延税金資産(流動)合計	181,810千円	未収事業税	11,860千円	繰延税金負債(流動)合計	11,860千円	繰延税金資産(流動)の純額	169,950千円	退職給付引当金	97,291千円	ソフトウェア	91,182千円	繰越欠損金	101,957千円	投資損失引当金	71,890千円	その他	101,699千円	小計	464,020千円	評価性引当額	73,779千円	繰延税金資産(固定)合計	390,241千円
賞与引当金	105,730千円																																																																
未払事業税	20,206千円																																																																
未払費用	12,687千円																																																																
未払金	45,578千円																																																																
その他	12,072千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	196,274千円																																																																
退職給付引当金	90,702千円																																																																
役員退職慰労引当金	57,533千円																																																																
ソフトウェア	97,633千円																																																																
その他	37,424千円																																																																
小計	283,293千円																																																																
評価性引当額	66,628千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	216,665千円																																																																
特別償却準備金	1,537千円																																																																
その他	55千円																																																																
繰延税金負債(固定)合計	1,592千円																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	215,072千円																																																																
賞与引当金	104,452千円																																																																
製品保証引当金	48,476千円																																																																
その他	28,881千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	181,810千円																																																																
未収事業税	11,860千円																																																																
繰延税金負債(流動)合計	11,860千円																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	169,950千円																																																																
退職給付引当金	97,291千円																																																																
ソフトウェア	91,182千円																																																																
繰越欠損金	101,957千円																																																																
投資損失引当金	71,890千円																																																																
その他	101,699千円																																																																
小計	464,020千円																																																																
評価性引当額	73,779千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	390,241千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	住民税均等割等	1.9%	法人税特別控除額	8.1%	評価性引当額の増減	4.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増減	3.0%	新株予約権戻入益	25.9%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%																																																																
住民税均等割等	1.9%																																																																
法人税特別控除額	8.1%																																																																
評価性引当額の増減	4.0%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																
住民税均等割等	6.1%																																																																
評価性引当額の増減	3.0%																																																																
新株予約権戻入益	25.9%																																																																
その他	2.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 306,633.29円	1株当たり純資産額 100,743.84円
1株当たり当期純利益金額 18,538.36円	1株当たり当期純損失金額 1,508.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 102,211.10円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,179.45円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,264,412	6,719,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	150,520	9,324
(うち新株予約権)	(150,520)	(9,324)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,113,892	6,710,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,200	66,611

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	390,409	104,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	390,409	104,389
期中平均株式数(株)	21,060	69,191
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 1,100株	平成19年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 60株 平成20年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 1,400株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行決議)</p> <p>平成20年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の常勤の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の常勤の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を、当社取締役会に委任することを決議いたしました。</p> <p>1．新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とします。</p> <p>2．新株予約権の数の上限 1,400個を上限とします。</p> <p>3．新株予約権の払込金額の要否 金銭の払込を要しません。</p> <p>4．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)又は割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とします。</p> <p>5．新株予約権を行使することができる期間 平成22年7月1日から平成27年6月30日までの期間で当社取締役会において決定される期間とします。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>(株式分割)</p> <p>平成20年1月11日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日をもって次のように株式分割を実施しております。</p> <p>1. 分割方法</p> <p>平成20年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 46,400株</p> <p>3. 当該株式分割が、前事業年度の開始日(平成18年4月1日)に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。</p>										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td style="text-align: center;">84,563.03円</td> <td style="text-align: center;">102,211.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">8,076.27円</td> <td style="text-align: center;">6,179.45円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1株当たり純資産	84,563.03円	102,211.10円	1株当たり当期純利益	8,076.27円	6,179.45円
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産	84,563.03円	102,211.10円								
1株当たり当期純利益	8,076.27円	6,179.45円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アヴァシス(株)	340	170,000
		(株)八十二銀行	50,000	28,550
		アルファーデザイン(株)	2,000	100,000
		小計	52,340	298,550
計			52,340	298,550

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	5,011
計		10,000	5,011

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,557,206	1,059,946	1,302	4,615,850	1,379,964	236,661	3,235,886
構築物	81,654	10,747	-	92,401	56,949	6,356	35,452
機械及び装置	288,174	9,079	11,334	285,919	180,298	38,590	105,621
車両運搬具	3,790	-	-	3,790	3,036	373	753
工具、器具及び備品	2,444,336	470,559	78,085	2,836,810	2,239,688	534,593	597,121
土地	1,235,682	56,788	-	1,292,470	-	-	1,292,470
リース資産	-	83,420	27,608	55,812	22,162	17,344	33,649
建設仮勘定	718,090	70,953	699,302	89,742	-	-	89,742
有形固定資産計	8,328,935	1,761,494	817,633	9,272,796	3,882,099	833,919	5,390,697
無形固定資産							
特許権	12,557	227,747	-	240,304	26,646	25,565	213,658
ソフトウェア	629,893	67,114	2,398	694,609	507,726	132,862	186,883
ソフトウェア仮勘定	8,200	31,694	8,200	31,694	-	-	31,694
その他	18,692	-	-	18,692	13,126	932	5,566
無形固定資産計	669,343	326,557	10,598	985,302	547,499	159,360	437,803
長期前払費用	37,647	7,834	7,393	38,087	25,048	4,393	13,039

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	展示用等自社製品	増加額(千円)	102,968
工具、器具及び備品	金型購入	増加額(千円)	275,207
工具、器具及び備品	業務用パソコン	増加額(千円)	12,610
工具、器具及び備品	研究開発用設備	増加額(千円)	34,766
建物	加沢工場B棟増築関連	増加額(千円)	950,869

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	加沢工場B棟増築関連	減少額(千円)	600,000
-------	------------	---------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,804	41,492	49,965	24,407	53,924
投資損失引当金	-	177,770	-	-	177,770
賞与引当金	261,450	258,290	261,450	-	258,290
役員賞与引当金	18,303	-	16,809	1,494	-
製品保証引当金	-	264,640	144,766	-	119,873
役員退職慰労引当金	142,268	3,516	145,784	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び戻入によるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,106
預金	
当座預金	1,937,915
普通預金	608,086
外貨預金	176,800
別段預金	1,355
小計	2,724,158
合計	2,732,264

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)TOO	17,062
(株)サンセイ	15,115
(株)グラフィッククリエーション	12,436
(株)システムグラフィ	11,890
(株)アートリンク	11,743
その他	138,123
合計	206,372

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	115,413
5月	19,718
6月	44,034
7月	19,412
8月	7,794
合計	206,372

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
MIMAKI EUROPE B.V.	2,303,651
MIMAKI USA,INC.	1,331,410
GRAPHIX SUPPLY	140,983
桜井(株)	132,863
(株)グラフィッククリエーション	110,537

相手先	金額(千円)
その他	1,636,252
合計	5,655,699

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,230,123	21,770,134	22,344,558	5,655,699	79.8	100

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
S G市場向け	1,500,904
I P市場向け	345,869
T A市場向け	108,190
その他	909,751
合計	2,864,715

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
S G市場向け	55,849
I P市場向け	132,801
T A市場向け	51,016
共通組立品	56,686
合計	296,354

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	362,313
電装部品	207,702
プリントヘッド	169,956
インク	277,833
その他	70,176
小計	1,087,981
貯蔵品	
修繕用資材	1,526

区分	金額（千円）
販促用貯蔵品	8,850
生産用貯蔵品	18,038
物流用貯蔵品	3,372
事務用品	7,134
小計	38,923
合計	1,126,904

流動負債

イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本塗料(株)	828,420
エプソン販売(株)	254,355
(株)新村	158,445
(株)アイテクノ矢嶋	110,002
東芝テック(株)	109,899
その他	1,893,518
合計	3,354,642

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 3月	199
4月	817,381
5月	888,031
6月	690,254
7月	713,537
8月	245,236
合計	3,354,642

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
エプソン販売(株)	141,188
大日本塗料(株)	102,134
東芝テック(株)	42,520
日本マクセル(株)	34,944
台湾御牧股?有限公司	21,867
その他	362,746
合計	705,402

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
合計	5,800,000

二. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	1,638,480
(株)三井住友銀行	720,000
(株)商工組合中央金庫	404,500
合計	2,762,980

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当社は、平成21年1月30日付で訴訟の提起を受けており、その概略は以下のとおりであります。

(イ) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年1月30日（訴状送達日：平成21年2月9日）

(ロ) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

名称 グラフテック株式会社

住所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町503-10

代表者の氏名 代表取締役 奥 文郎

(ハ) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求額

訴訟の内容

当社の製造、販売した製品の一部が、原告が平成20年1月11日まで有していた特許権に触れるものとし、これについて損害賠償等の支払いを求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求額

2,350,047千円及び金利等

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月27日関東財務局長に提出

平成19年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年2月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度に伴う新株予約権発行）に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月22日至平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月29日）平成21年6月9日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年2月26日関東財務局長に提出

平成21年2月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月8日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は有償保守契約に係る売上に対応する費用について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費から売上原価へ計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミマキエンジニアリングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ミマキエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は有償保守契約に係る売上に対応する費用について、当事業年度より販売費及び一般管理費から売上原価へ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。